

北区

中小企業の景況

令和4年1月～3月期



岩淵水門の夜明け
(第11回北区観光写真コンテスト入賞作品)

Contents

- 1 都内の中小企業の景況
- 2 北区の今期の特徴点
- 3 ・製造業
- 6 ・小売業
- 9 ・サービス業
- 11 ・建設業
- 22 中小企業景況調査 比較表と転記表
- 33 調査の概要

コラム

- 13 日銀短観
- 14 全国の景況
- 15 「東京都」と「北区」の企業倒産動向について

特別調査

- 16 「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」



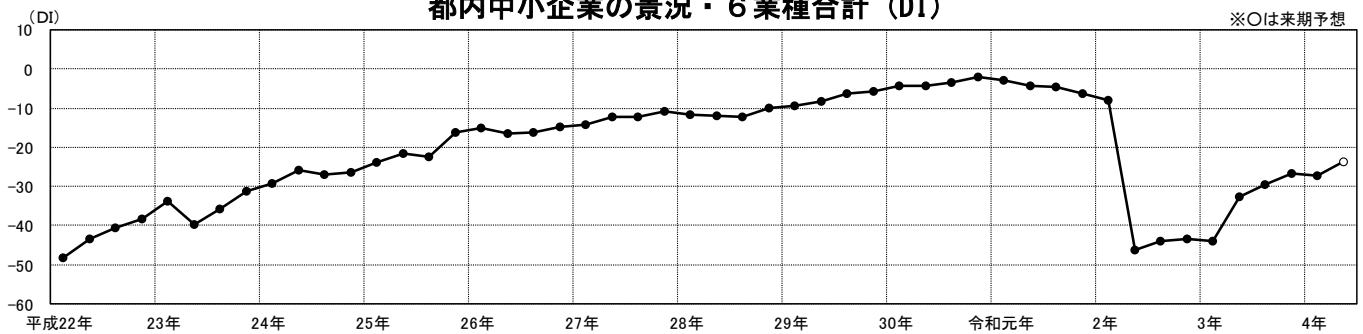
City of Kita

北区地域振興部産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会

オミクロン株の急拡大により景気回復は足踏み状態

都内中小企業の景況・6業種合計 (DI)



今期はオミクロン株の感染拡大によるまん延防止等重点措置の適用に伴い個人消費の悪化等が見られることから、3期続いた回復基調が減速し足踏み状態となった。業況判断 DI (季節調整済、「良い」企業割合-「悪い」企業割合)は、全体で△27.3 (前期は△26.7) と前期に比べ△0.6 ポイントとなった。

来期は、措置解除後の消費拡大を期待するものの、ウクライナ情勢の行方次第では、資源・エネルギー価格の高騰や物価上昇により景気が下振れする懸念がある。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	-28.6	-27.2	1.4	-23.8	3.4
卸売業	-29.6	-30.6	-1.0	-25.9	4.7
小売業	-37.2	-37.3	-0.1	-32.3	5.0
サービス業	-28.6	-30.2	-1.6	-25.6	4.6
建設業	-11.4	-15.0	-3.6	-12.7	2.3
不動産業	-9.5	-13.5	-4.0	-12.6	0.9
総合	-26.7	-27.3	-0.6	-23.6	3.7

※前期(2021年10~12月) 来期(2022年4~6月)

＜製造業＞……4期連続の改善も原材料価格の高騰一段と強まる

化学工業や食品を中心に需要の回復が見られ、業況は4期連続の改善となった。売上額・受注残は前期並の水準で、収益はわずかに減少した。価格面では原材料価格は世界的な高価格に伴い更に上昇を強め、販売価格も上昇に転じた。資金繰りは前期同様の厳しさで、原材料在庫は前期並の不足感が続いている。

来期の業況は引続き改善すると予想するも、最近の円安や国際情勢次第では、資源高や原材料調達滞りの遅れなどが尾を引き、下振れする懸念がある。価格面では原材料価格の高騰は続き、販売価格は今期並の上昇水準が続くと見ている。

＜卸売業＞……5期連続の改善ならず急ブレーキ

機械器具において回復傾向が続いたものの、化学製品、食料品・飲食品、繊維・衣服等が仕入価格の上昇による調達品の不足や売上額の減少で悪化した。業況は収益逼迫の影響で5期連続の改善とはならず、前期並の水準にとどまった。価格面では原材料不足の影響から仕入価格・販売価格ともに一段と上昇傾向を強めた。資金繰りはわずかながら苦しさを強めている。

来期の業況は改善を見込んでいるものの、原材料高や原材料等の仕入価格高騰の影響次第では改善度合が抑制される懸念がある。価格面では販売価格・仕入価格ともに今期並の水準が続くと予想している。

＜小売業＞……個人消費の低迷により業況は回復進まず

厳冬で、ガソリンスタンド・燃料では大幅な改善が見られたほか、ワクチンや市販薬の需要拡大を受けて医薬品が好調であった。一方まん延防止等重点措置に伴う個人消費の低迷により、繊維・衣服・身の回り品、飲食店の需要が落ち込み、業況の回復は進まず足踏み状態となった。売上額・収益においてはやや落ち込み、価格面では原材料の高騰や物流混乱の影響から仕入価格は上昇を強めており、販売価格も上昇に転じた。

来期は、まん延防止等重点措置解除後の消費拡大の期待から売上額・収益の改善を予想しており、業況も水面下ながら回復を期待している。価格面では仕入価格や販売価格が上昇すると見えており、商品・サービスの値上げ等、物価上昇が先行きの懸念材料となっている。

＜サービス業＞……行動制限の影響を受け業況は再び悪化

まん延防止等重点措置の適用による行動制限を受けて、個人消費を中心に落ち込みが見られており、業況は再び悪化した。売上額・収益においても悪化を強めた。価格面では材料価格が一段と上昇を強めた影響で、料金価格も上昇に転じている。資金繰りはわずかながら苦しさを強め、人手は前期同様の不足感が続いている。

来期は業況の改善を期待するものの、コロナ感染状況の動向次第では下振れする懸念がある。売上額・収益においても悪化幅を縮小すると見ている。価格面では料金価格・材料価格ともにわずかに上昇すると見ている。

＜建設業＞……業況は3期連続の悪化

資材の高騰や人手不足の影響から業況は3期連続の悪化となった。売上額・受注残・施工高・収益においても悪化傾向を強めている。価格面では材料価格は一段と上昇を強め、請負価格の上昇は前期同様落ち着いた動きで推移した。

来期の業況は若干の改善を予想するものの、建築資材の高騰・調達難や人手不足の改善等が不透明なことから、その影響次第では悪化が続く懸念もある。売上額・受注残・施工高・収益では改善が期待される。価格面では請負価格は変動なく推移し、材料価格の上昇はやや弱まると予想している。

＜不動産業＞……厳しさ増すに転じる業況

販売価格・仕入価格の上昇や地価の変動により、業況は悪化した。売上額・収益は前期並に推移した。

来期の業況は今期並ながら悪化度合を弱めて推移すると予想している。売上額・収益では改善を期待している。価格面では販売価格・仕入価格ともに落ち着きを取り戻すと予想している。

(一般社団法人 東京都信用金庫協会調べ)

【注】

○DI (Diffusion Index の略)

DI (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○DI (季節調整済)

季節調整済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すDIを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したDI値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値は、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

北区の今期の特徴点

	好調			普通			不調
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下
小売業	10以上	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31~-40	-41以下
サービス業	15以上	14~5	4~-5	-6~-15	-16~-25	-26~-35	-36以下
建設業	20以上	19~10	9~0	-1~-10	-11~-20	-21~-30	-31以下

※本調査は季節調整済DI(修正値)を利用しており、文中のDIとは、これを指します。
※コメント中における2期分のDI値は(前期→今期)を表す。

製造業



業況DI(Δ27.7)は前期比2.5ポイント増と、4期連続の改善となった。全都(Δ27.2)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。売上額と収益はともに減少・減益幅が拡大したが、受注残はほぼ横ばいで推移した。販売価格は大きく上昇して良化に転じ、原材料価格は前期並の高い水準が続いた。資金繰りは前期並の水準で推移し、借入難易度は厳しさが若干弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から2.6ポイントの増加となった。

サービス業



業況DI(Δ38.6)は前期比5.7ポイント減と3期続いた回復基調が減速した。全都(Δ30.2)との比較では、本区が8.4ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。料金価格は上昇から下降にわずかに転じ、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは再び窮屈感が強まったが、借入難易度は厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から7.8ポイントの増加となった。

小売業



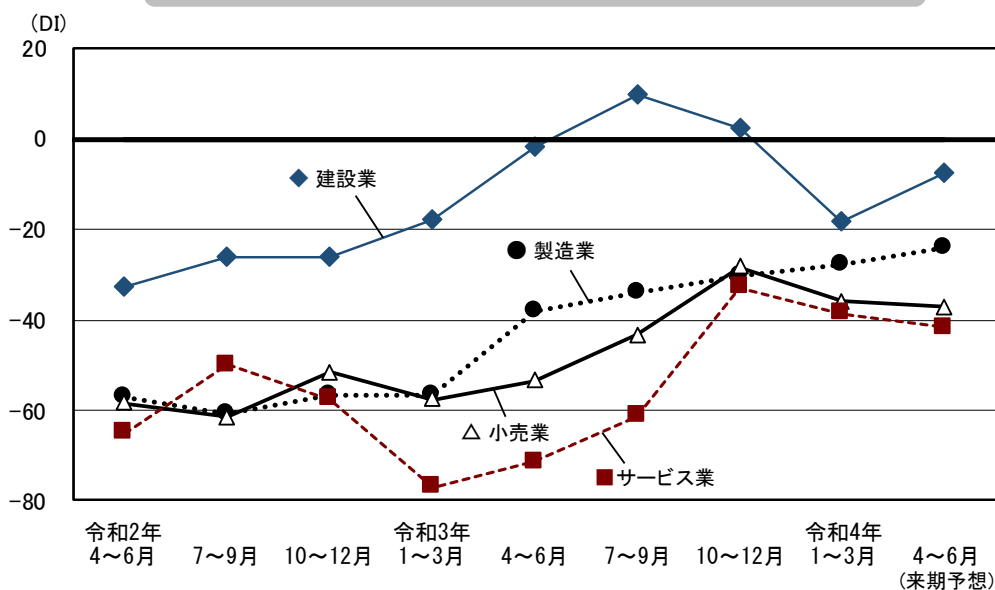
業況DI(Δ36.0)は前期比7.6ポイント減と3期続いた回復基調が減速した。全都(Δ37.3)との比較では、本区がわずかに上回っているがほぼ同水準となっている。売上額と収益はともに減少・減益傾向が大きく強まった。販売価格は上昇傾向が幾分強まったが、仕入価格も大幅に上昇して厳しさが増した。資金繰りは窮屈感が若干弱まり、借入難易度は厳しさが幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から1.6ポイントの増加となった。

建設業



業況DI(Δ18.5)は前期比20.8ポイント減と大きく落ち込んだ。全都(Δ15.0)との比較では、本区の方が3.5ポイント下回っている。売上額と収益はともに減少・減益幅がやや拡大した。受注残はほぼ横ばいで推移し、施工高は減少傾向が大幅に改善した。請負価格と材料価格はともに上昇傾向がやや強まり、厳しい状態が続いた。資金繰りは容易さが大幅に増し、借入難易度は容易さが幾分後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業は前期から5.9ポイントの減少となった。

各業種別業況の動き(実績)と来期の予測



製 造 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI(Δ30.2→Δ27.7)は前期比2.5ポイント増と、4期連続の改善となった。全都(Δ27.2)との比較では、本区がわずかに下回っているもののほぼ同水準となっている。

業種(中分類)別では、「金属製品、建設用金属製品」(Δ29.8→Δ27.5)は悪化幅が幾分縮小し、「一般機械器具、金型」(Δ46.2→Δ24.6)は大幅に改善したが、「出版、印刷、製版、製本業」(Δ46.5→Δ72.3)は悪化幅が拡大し大きく低迷した。「繊維工業、衣服・その他繊維製品」(Δ76.1→Δ74.5)は前期同様の厳しさが続いた。

売 上 額 ・ 受 注 残 ・ 収 益

売上額(Δ23.0→Δ25.9)と収益(Δ17.0→Δ24.5)はともに減少・減益幅が拡大した。受注残(Δ20.3→Δ19.7)はほぼ横ばいで推移した。

価 格 動 向

販売価格(Δ4.5→2.7)は大きく上昇して良化に転じ、原材料価格(28.6→29.6)は前期並の高い水準が続いた。

資 金 繰 り ・ 借 入 難 易 度 ・ 設 備 投 資 動 向

資金繰り(Δ13.9→Δ15.5)は前期並の水準で推移し、借入難易度(Δ5.5→Δ2.5)は厳しさが若干弱まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業(11.2%→13.8%)は前期から2.6ポイント増加した。

経 営 上 の 問 題 点 ・ 重 点 経 営 施 策

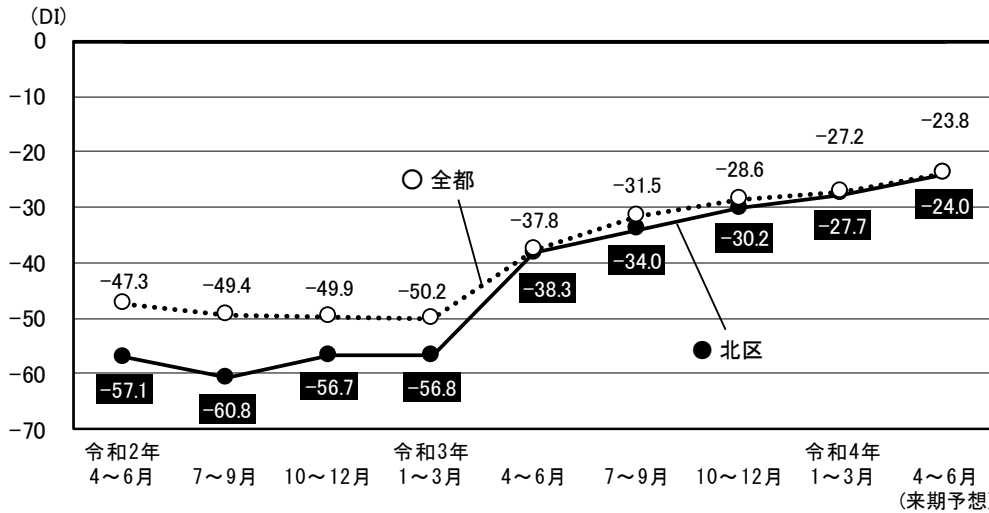
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」(50.5%)が今期も最多となり、以下、「原材料高」(31.6%)、「同業者間の競争の激化」(27.4%)、「利幅の縮小」(22.1%)、「大手企業との競争の激化」(16.8%)の順となった。

重点経営施策は、「販路を広げる」(56.8%)が引続き最多となり、以下、「経費を節減する」(48.4%)、「情報力を強化する」(17.9%)、「新製品・技術を開発する」(14.7%)、「機械化を推進する」(10.5%)の順となった。

来 期 の 見 通 し

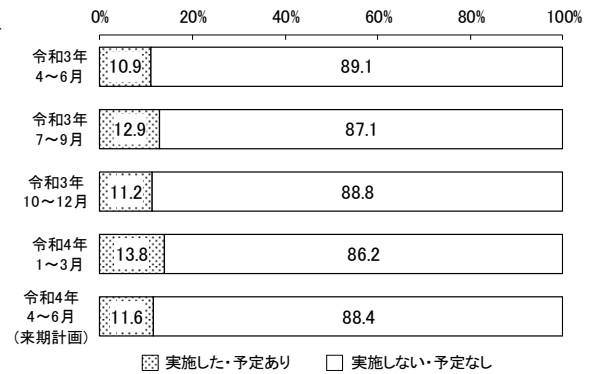
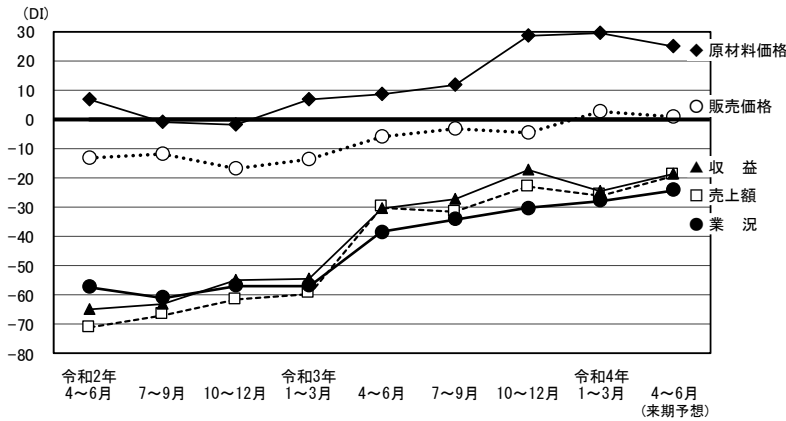
来期の見通しについて、業況(Δ24.0 予測)は厳しさが多少和らぐと見込まれている。売上額(Δ19.1 予測)、受注残(Δ16.6 予測)、収益(Δ18.4 予測)も減少・減益幅は縮小傾向にあると予想している。価格面では、販売価格(1.0 予測)は今期同様の水準で推移し、原材料価格(25.2 予測)は上昇幅が若干縮小すると予想している。

製造業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測

設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	68.3%	売上の停滞・減少	60.8%	売上の停滞・減少	50.5%	売上の停滞・減少	50.5%
	同業者間の競争の激化	38.6%	同業者間の競争の激化	42.2%	同業者間の競争の激化	41.4%	原材料高	31.6%
	大手企業との競争の激化	12.9%	大手企業との競争の激化	16.7%	原材料高	26.3%	同業者間の競争の激化	27.4%
	利幅の縮小	11.9%	利幅の縮小	15.7%	大手企業との競争の激化	15.2%	利幅の縮小	22.1%
	工場・機械の狭小・老朽化 原材料高	8.9%	原材料高		利幅の縮小		大手企業との競争の激化	16.8%

重点経営施策

	令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期	
上位5項目	販路を広げる	73.3%	販路を広げる	65.7%	販路を広げる	68.7%	販路を広げる	56.8%
	経費を節減する	50.5%	経費を節減する	43.1%	経費を節減する	49.5%	経費を節減する	48.4%
	情報力を強化する	18.8%	新製品・技術を開発する	22.5%	情報力を強化する	20.2%	情報力を強化する	17.9%
	新製品・技術を開発する	14.9%	情報力を強化する	15.7%	新製品・技術を開発する	16.2%	新製品・技術を開発する	14.7%
	提携先を見つける	8.9%	提携先を見つける	11.8%	機械化を推進する	9.1%	機械化を推進する	10.5%

業種別動向

繊維工業、衣服・その他繊維製品

業況（ $\Delta 76.1 \rightarrow \Delta 74.5$ ）は前期同様の厳しさが続いた。売上額（ $\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 50.3$ ）と収益（ $\Delta 100.0 \rightarrow \Delta 48.6$ ）は減少・減益傾向が大幅に改善した。販売価格（ $\Delta 24.9 \rightarrow 5.8$ ）は非常に大幅に上昇に転じ、原材料価格（ $76.8 \rightarrow 35.0$ ）は上昇から極端に下降した。

来期の予測は、業況（ $\Delta 76.3$ ）は今期同様の厳しさが続くと予想される。売上額（ $\Delta 58.4$ ）は下降幅がかなり拡大し、収益（ $\Delta 36.4$ ）は減益幅が大幅に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 13.9$ ）は大きく下降し、原材料価格（ 39.8 ）は上昇が若干強まるとみている。

出版、印刷、製版、製本業

業況（ $\Delta 46.5 \rightarrow \Delta 72.3$ ）は悪化幅が拡大し大きく低迷した。売上額（ $\Delta 38.3 \rightarrow \Delta 59.6$ ）と収益（ $\Delta 15.8 \rightarrow \Delta 64.1$ ）も減少・減益傾向が極端に拡大した。販売価格（ $\Delta 0.7 \rightarrow \Delta 16.5$ ）は下降傾向を強め、原材料価格（ $5.2 \rightarrow 9.5$ ）は上昇し、厳しい状況が続いている。

来期の予測は、業況（ $\Delta 65.6$ ）は悪化傾向がやや弱まると予想される。売上額（ $\Delta 58.7$ ）は今期同様の水準で推移し、収益（ $\Delta 57.9$ ）は厳しい状況はつづくものの減益幅は多少縮小すると予想している。価格面では、販売価格（ $\Delta 19.0$ ）は下降傾向が多少強まり、原材料価格（ 12.2 ）は上昇傾向が更に強まるとみている。

金属製品、建設用金属製品

業況（ $\Delta 29.8 \rightarrow \Delta 27.5$ ）は悪化幅が幾分縮小した。売上額（ $\Delta 11.0 \rightarrow \Delta 15.7$ ）と収益（ $\Delta 10.8 \rightarrow \Delta 22.3$ ）は減少・減益傾向が再び拡大した。販売価格（ $\Delta 9.8 \rightarrow \Delta 12.8$ ）は下降傾向が若干強まり、原材料価格（ $37.4 \rightarrow 20.5$ ）は大幅に下降し、良好感が出てきた。

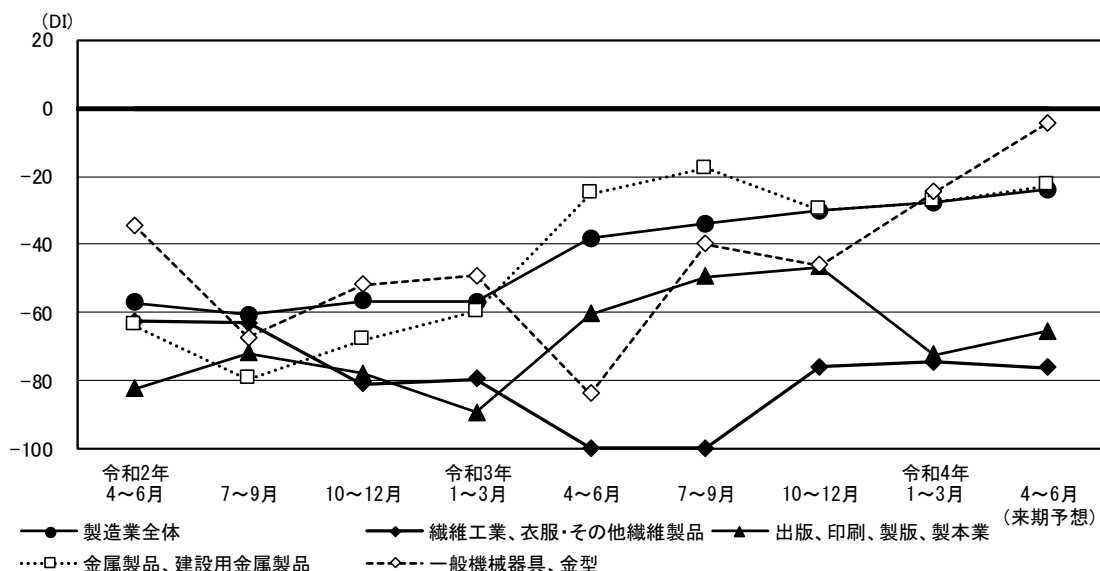
来期の予測は、業況（ $\Delta 22.7$ ）は悪化傾向が若干弱まると予想される。売上額（ $\Delta 11.3$ ）は減少幅が多少縮小し、収益（ $\Delta 21.1$ ）は今期同様の減益幅で推移するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 4.2$ ）は下降傾向がかなり弱まり、原材料価格（ 19.1 ）は今期並の上昇幅で推移するとみている。

一般機械器具、金型

業況（ $\Delta 46.2 \rightarrow \Delta 24.6$ ）は悪化幅が大幅に縮小した。売上額（ $\Delta 19.6 \rightarrow \Delta 13.0$ ）は減少幅が若干縮小し、収益（ $\Delta 36.6 \rightarrow \Delta 7.3$ ）は減益幅が極端に縮小した。販売価格（ $\Delta 31.7 \rightarrow 25.5$ ）は下降から上昇に非常に大きく転じ、原材料価格（ $13.4 \rightarrow 52.6$ ）も上昇幅が極端に拡大した。

来期の予測は、業況（ $\Delta 4.3$ ）は厳しさが非常に大幅に和らぐと予想される。売上額（ $\Delta 0.4$ ）は減少幅が極端に縮小し、収益（ $\Delta 5.5$ ）は今期同様の減益幅で推移するとみている。価格面では、販売価格（ 18.0 ）は上昇が大幅に弱まり、原材料価格（ 62.9 ）は更に上昇傾向が強まるとみている。

【製造業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業 況

業況DI（ $\Delta 28.4 \rightarrow \Delta 36.0$ ）は前期比7.6ポイント減と3期続いた回復基調が減速した。全都（ $\Delta 37.3$ ）との比較では、本区がわずかに上回っているがほぼ同水準となっている。

業種（中分類）別では、「衣服、呉服、身の回り品」（ $\Delta 57.2 \rightarrow \Delta 58.8$ ）は前期同様の厳しさが続いた。「飲食店」（ $\Delta 35.7 \rightarrow \Delta 45.9$ ）と「飲食料品」（ $\Delta 26.6 \rightarrow \Delta 38.8$ ）は悪化傾向が大きく強まった。

売 上 額 ・ 収 益

売上額（ $\Delta 16.6 \rightarrow \Delta 31.4$ ）と収益（ $\Delta 15.9 \rightarrow \Delta 29.2$ ）はともに減少・減益傾向が大きく強まった。

販 売 価 格 ・ 仕 入 価 格

販売価格（ $0.8 \rightarrow 3.1$ ）は上昇傾向が幾分強まった。仕入価格（ $9.1 \rightarrow 17.4$ ）も大幅に上昇して厳しさが増した。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（ $\Delta 12.0 \rightarrow \Delta 7.4$ ）は窮屈感が若干弱まり、借入難易度（ $\Delta 3.7 \rightarrow \Delta 7.7$ ）は厳しさが幾分強まった。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（ $1.8\% \rightarrow 3.4\%$ ）は前期から1.6ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

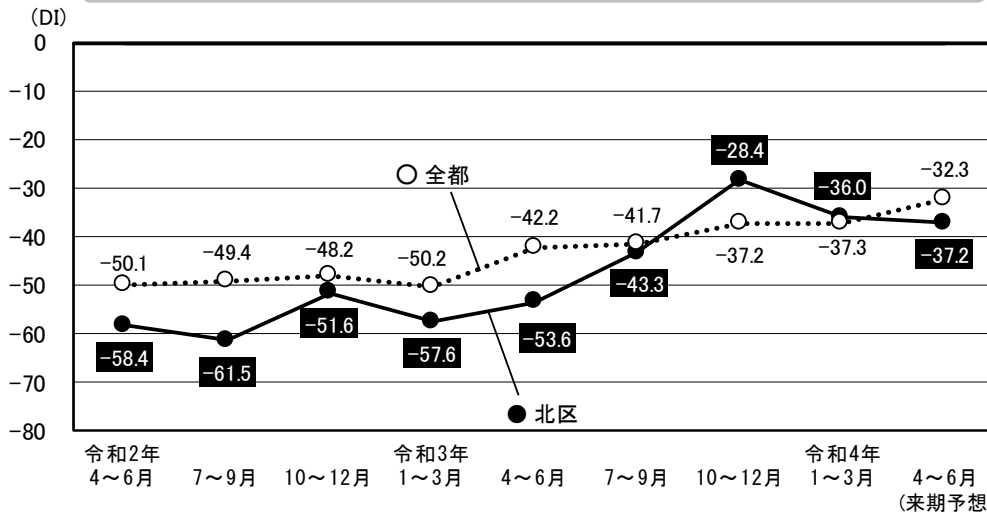
経営上の問題点は、「売上の停滞・減少」（55.2%）が今期も最多となり、以下、「同業者間の競争の激化」（25.9%）、「大型店との競争の激化」（24.1%）、「商店街の集客力の低下」、「利幅の縮小」（各12.1%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（37.9%）が今期は最多となり、以下、「品揃えを改善する」（34.5%）、「宣伝・広告を強化する」（19.0%）、「商店街事業を活性化させる」（12.1%）、「売れ筋商品を取り扱う」、「仕入先を開拓・選別する」（各8.6%）の順となった。

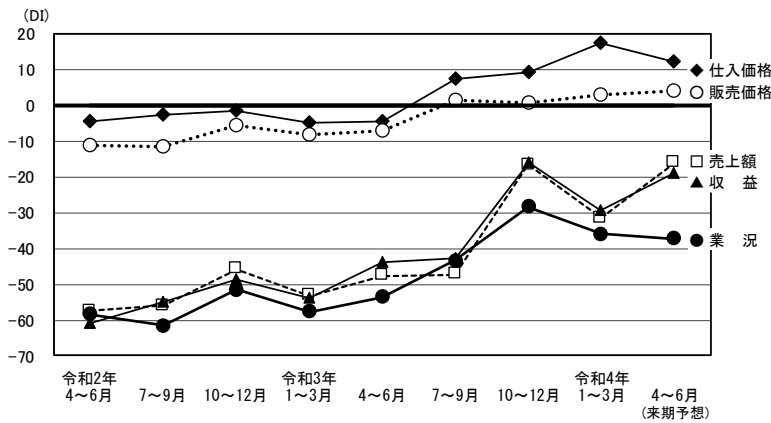
来 期 の 見 通 し

来期の見通しについて、業況（ $\Delta 37.2$ 予測）は今期同様の厳しさが続くと見込まれている。売上額（ $\Delta 16.0$ 予測）と収益（ $\Delta 19.0$ 予測）は減少・減益傾向が非常に大きく改善すると予想している。価格面では、販売価格（ 4.0 予測）は今期同様の水準で推移し、仕入価格（ 12.1 予測）は上昇が多少弱まると予想している。

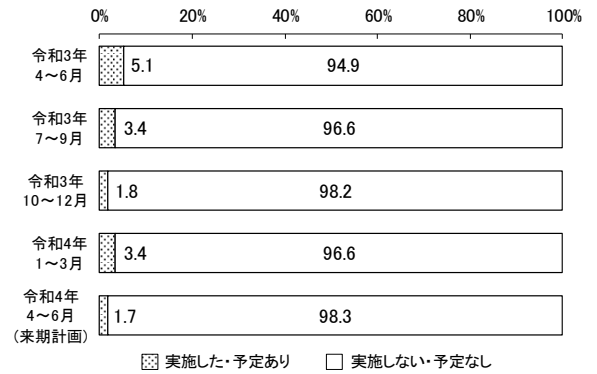
小売業 北区和全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、販売価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

上位5項目	令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合	項目	割合
上位5項目	売上の停滞・減少	70.0%	売上の停滞・減少	67.8%	売上の停滞・減少	56.9%	売上の停滞・減少	55.2%
	同業者間の競争の激化	26.7%	大型店との競争の激化	20.3%	同業者間の競争の激化	25.9%	同業者間の競争の激化	25.9%
	大型店との競争の激化	20.0%	同業者間の競争の激化	18.6%	大型店との競争の激化	20.7%	大型店との競争の激化	24.1%
	取引先の減少	11.7%	利幅の縮小	11.9%	商店街の集客力の低下	13.8%	商店街の集客力の低下	12.1%
	取扱商品の陳腐化	10.0%	取引先の減少 商店街の集客力の低下	10.2%	取引先の減少 人手不足 仕入先からの値上げ要請	6.9%	利幅の縮小	

重点経営施策

上位5項目	令和3年 4~6月期		令和3年 7~9月期		令和3年 10~12月期		令和4年 1~3月期	
	項目	割合	項目	割合	項目	割合	項目	割合
上位5項目	品揃えを改善する	40.0%	経費を節減する	39.0%	品揃えを改善する	39.7%	経費を節減する	37.9%
	経費を節減する	30.0%	品揃えを改善する	35.6%	経費を節減する	37.9%	品揃えを改善する	34.5%
	売れ筋商品を取り扱う	18.3%	売れ筋商品を取り扱う	13.6%	宣伝・広告を強化する	19.0%	宣伝・広告を強化する	19.0%
	商店街事業を活性化させる	16.7%	宣伝・広告を強化する		売れ筋商品を取り扱う 仕入先を開拓・選別する	10.3%	商店街事業を活性化させる	12.1%
	宣伝・広告を強化する	15.0%	商店街事業を活性化させる	11.9%			売れ筋商品を取り扱う 仕入先を開拓・選別する	8.6%

業種別動向

飲 食 店

業況（ $\Delta 35.7 \rightarrow \Delta 45.9$ ）は悪化幅が大幅に拡大した。売上額（ $\Delta 20.1 \rightarrow \Delta 44.6$ ）と収益（ $\Delta 14.5 \rightarrow \Delta 39.7$ ）はともに減少・減益幅が極端に拡大した。販売価格（ $\Delta 9.8 \rightarrow \Delta 0.7$ ）は下降傾向が大きく改善したが、仕入価格（ $13.4 \rightarrow 24.7$ ）は上昇傾向が大幅に強まり、厳しい状況となった。

来期の予測は、業況（ $\Delta 40.1$ ）は悪化幅が若干縮小すると予想している。売上額（ $\Delta 13.0$ ）と収益（ $\Delta 7.8$ ）はともに減少・減益幅が極端に縮小するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 0.4$ ）は今期並の水準で推移し、仕入価格（ 13.5 ）は上昇傾向が大幅に弱まるとみている。

飲 食 料 品

業況（ $\Delta 26.6 \rightarrow \Delta 38.8$ ）は悪化幅が大幅に拡大した。売上額（ $\Delta 13.2 \rightarrow \Delta 34.3$ ）と収益（ $\Delta 13.9 \rightarrow \Delta 29.5$ ）も減少・減益傾向がかなり強まった。販売価格（ $2.1 \rightarrow 9.8$ ）は上昇傾向を幾分強めた。仕入価格（ $4.9 \rightarrow 25.6$ ）も極端に上昇し、厳しさが増した。

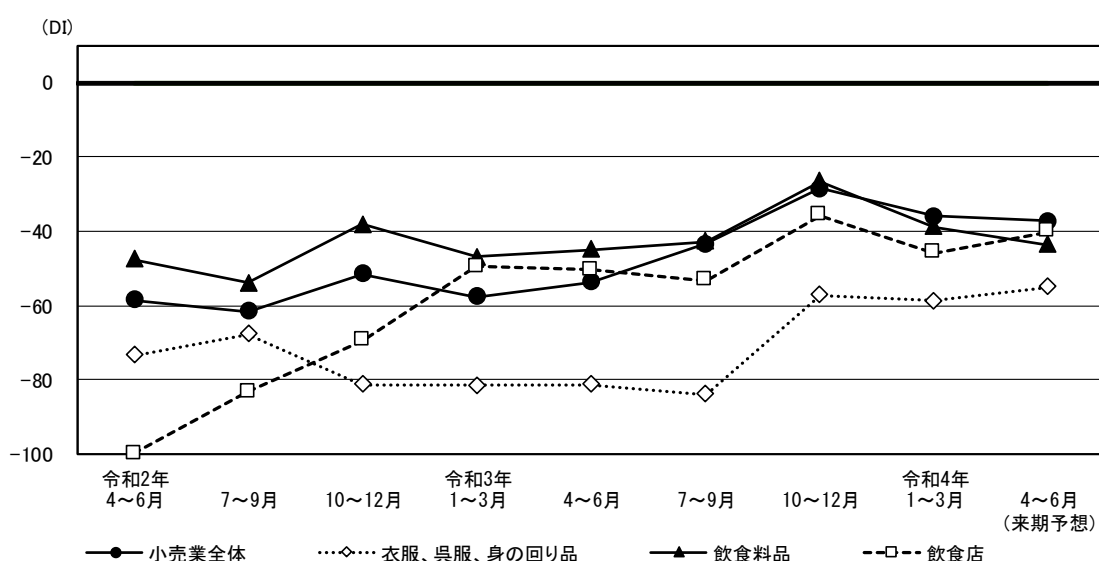
来期の予測は、業況（ $\Delta 43.6$ ）は悪化幅が若干拡大すると予想している。売上額（ $\Delta 21.4$ ）と収益（ $\Delta 20.7$ ）は減少・減益傾向が大きく改善するとみている。価格面では、販売価格（ 10.0 ）は今期並の水準で推移し、仕入価格（ 20.7 ）は上昇傾向が幾分弱まるとみている。

衣服、呉服、身の回り品

業況（ $\Delta 57.2 \rightarrow \Delta 58.8$ ）は前期同様の厳しさが続いた。売上額（ $\Delta 41.3 \rightarrow \Delta 22.8$ ）と収益（ $\Delta 40.9 \rightarrow \Delta 25.9$ ）は減少・減益傾向が大きく改善した。販売価格（ $\Delta 39.1 \rightarrow \Delta 37.9$ ）は前期並の下降幅で推移し、仕入価格（ $\Delta 4.6 \rightarrow \Delta 14.4$ ）は大きく下降して良好感が出てきた。

来期の予測は、業況（ $\Delta 54.9$ ）は厳しさがわずかに和らぐと予想している。売上額（ $\Delta 5.2$ ）と収益（ $\Delta 2.6$ ）は減少・減益傾向が大幅に改善するとみている。価格面では、販売価格（ $\Delta 20.9$ ）は下降傾向が大きく改善し、仕入価格（ $\Delta 21.6$ ）は下降傾向が大幅に強まるとみている。

【小売業】業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。



業況

業況DI ($\Delta 32.9 \rightarrow \Delta 38.6$) は前期比 5.7 ポイント減と3期続いた回復基調が減速した。全都 ($\Delta 30.2$) との比較では、本区が 8.4 ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額 ($\Delta 25.9 \rightarrow \Delta 37.6$) と収益 ($\Delta 18.8 \rightarrow \Delta 38.0$) はともに減少・減益幅が大幅に拡大した。

料金価格・材料価格

料金価格 ($0.4 \rightarrow \Delta 2.5$) は上昇から下降にわずかに転じ、材料価格 ($26.9 \rightarrow 8.0$) は上昇傾向がかなり弱まった。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り ($\Delta 8.1 \rightarrow \Delta 15.7$) は再び窮屈感が強まったが、借入難易度 ($\Delta 10.0 \rightarrow \Delta 5.3$) は厳しさが幾分和らいだ。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業 ($4.2\% \rightarrow 12.0\%$) は前期から 7.8 ポイント増加した。

経営上の問題点・重点経営施策

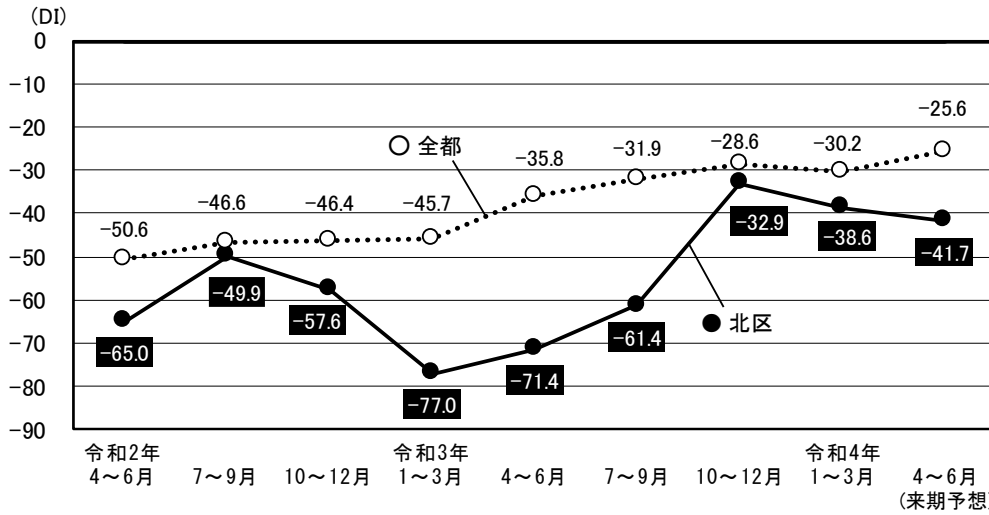
経営上の問題点は、「同業者間の競争の激化」と「売上の停滞・減少」(各 36.0%) が最多となり、以下、「大企業との競争の激化」(16.0%)、「店舗・設備の狭小・老朽化」(12.0%)、「商圈人口の減少」、「利幅の縮小」、「人件費の増加」(各 8.0%) の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」(32.0%) が最多となり、以下、「宣伝・広告を強化する」、「販路を広げる」(各 28.0%)、「店舗・設備を改装する」(20.0%)、「教育訓練を強化する」、「技術力を強化する」(各 12.0%) の順となった。

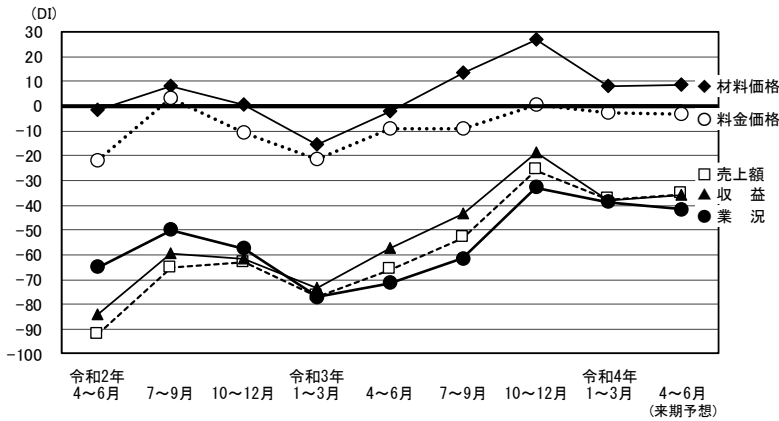
来期の見通し

来期の見通しについて、業況 ($\Delta 41.7$ 予測) は悪化傾向が若干強まると予想している。売上額 ($\Delta 35.5$ 予測) と収益 ($\Delta 36.0$ 予測) はともに減少・減益傾向がわずかに改善するとみている。価格面では、料金価格 ($\Delta 3.2$ 予測) と材料価格 (8.5 予測) はともに今期同様の水準で推移するとみている。

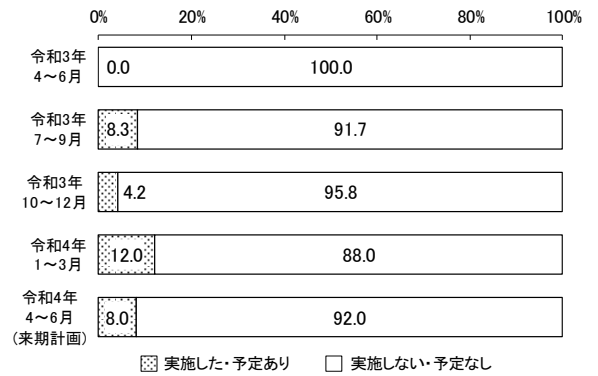
サービス業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、料金価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期	
上位5項目	売上の停滞・減少	58.3%	同業者間の競争の激化	40.0%	同業者間の競争の激化	48.0%	同業者間の競争の激化	36.0%
	同業者間の競争の激化	45.8%	売上の停滞・減少	36.0%	売上の停滞・減少	28.0%	売上の停滞・減少	
	大企業との競争の激化	12.5%	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	12.0%	大企業との競争の激化	16.0%
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.3%	人件費の増加	8.0%	人件費の増加 店舗・設備の狭小・老朽化	8.0%	店舗・設備の狭小・老朽化	12.0%
取引先の減少	店舗・設備の狭小・老朽化 取引先の減少 材料価格の上昇 人手不足		取引先の減少 材料価格の上昇 商圏人口の減少		8.0%			

重点経営施策

	令和3年 4～6月期		令和3年 7～9月期		令和3年 10～12月期		令和4年 1～3月期	
上位5項目	販路を広げる	33.3%	宣伝・広告を強化する	36.0%	宣伝・広告を強化する	36.0%	経費を節減する	32.0%
	経費を節減する	29.2%	販路を広げる	24.0%	経費を節減する	32.0%	宣伝・広告を強化する	28.0%
	宣伝・広告を強化する	25.0%	経費を節減する		販路を広げる	28.0%		
	店舗・設備を改装する 技術力を強化する 機械化を推進する	8.3%	店舗・設備を改装する	12.0%	店舗・設備を改装する	12.0%	店舗・設備を改装する	20.0%
技術力を強化する	8.0%		技術力を強化する	12.0%	教育訓練を強化する 技術力を強化する		12.0%	

建設業



※コメント中における2期分のDI値は（前期→今期）を表す。

業況

業況DI（2.3→△18.5）は前期比20.8ポイント減と大きく落ち込んだ。全都（△15.0）との比較では、本区の方が3.5ポイント下回っている。

売上額・収益

売上額（△3.8→△9.3）と収益（△10.5→△14.7）はともに減少・減益幅がやや拡大した。

受注残・施工高

受注残（△9.9→△10.0）はほぼ横ばいで推移し、施工高（△12.1→△3.8）は減少傾向が大幅に改善した。

請負価格・材料価格

請負価格（4.7→10.6）は上昇傾向が若干強まったが、材料価格（43.8→50.4）も上昇し、厳しさが続いた。

資金繰り・借入難易度・設備投資動向

資金繰り（5.1→14.0）は容易さが大幅に増し、借入難易度（10.0→7.4）は容易さが幾分後退した。設備投資を「実施した・予定あり」とした企業（15.6%→9.7%）は前期から5.9ポイント減少した。

経営上の問題点・重点経営施策

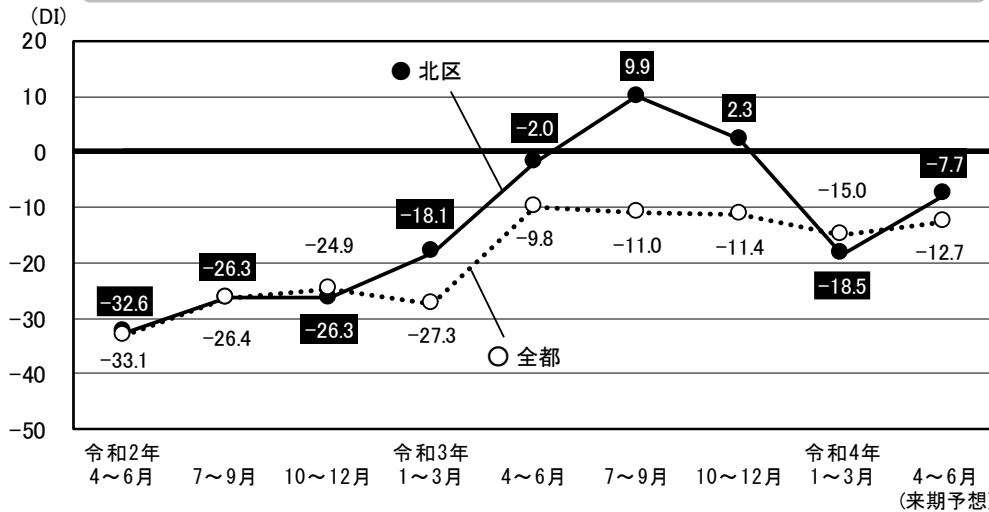
経営上の問題点は、「材料価格の上昇」（48.4%）が今期も最多となり、以下、「売上の停滞・減少」（29.0%）、「同業者間の競争の激化」、「人手不足」（各25.8%）、「天候の不順」、「大手企業との競争の激化」、「利幅の縮小」、「下請の確保難」、「人件費の増加」（各9.7%）の順となった。

重点経営施策は、「経費を節減する」（54.8%）が引続き最多となり、以下、「販路を広げる」（29.0%）、「人材を確保する」（25.8%）、「技術力を高める」、「情報力を強化する」（各19.4%）の順となった。

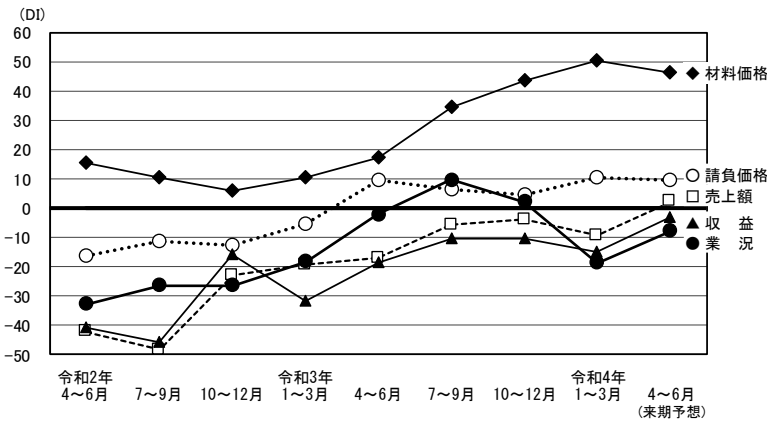
来期の見通し

来期の見通しについて、業況（△7.7予測）は悪化傾向がかなり弱まると見込まれている。売上額（2.2予測）は大きく増加に転じ、収益（△3.2予測）も減益傾向が大きく改善するとみている。受注残（△6.6予測）は減少幅がやや縮小し、施工高（4.3予測）は大きく持ち直して増加に転じるとみている。価格面では、請負価格（9.9予測）は今期同様の水準で推移し、材料価格（46.3予測）は上昇がやや弱まると予想している。

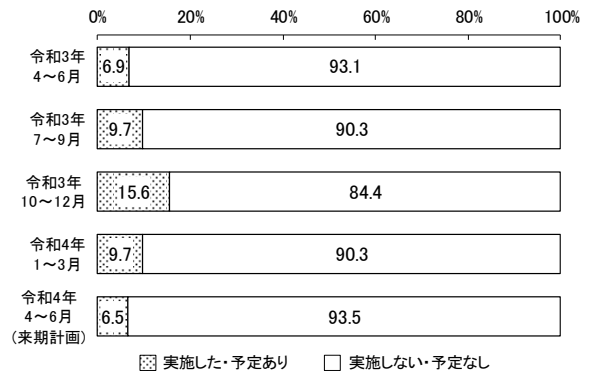
建設業 北区と全都の業況の動き（実績）と来期の予測



売上額、請負価格、収益の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	令和3年4～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
上位5項目	同業者間の競争の激化	46.7%	同業者間の競争の激化	53.1%	材料価格の上昇	42.4%	材料価格の上昇	48.4%
	売上の停滞・減少	30.0%	人手不足	28.1%	同業者間の競争の激化	30.3%	売上の停滞・減少	29.0%
	人手不足	26.7%	売上の停滞・減少	25.0%	人手不足	24.2%	同業者間の競争の激化	25.8%
	大手企業との競争の激化	20.0%	材料価格の上昇		売上の停滞・減少		人手不足	
	材料価格の上昇	16.7%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小	15.6%	大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難	12.1%	天候の不順 大手企業との競争の激化 利幅の縮小 下請の確保難 人件費の増加	9.7%

重点経営施策

	令和3年4～6月期		令和3年7～9月期		令和3年10～12月期		令和4年1～3月期	
上位5項目	経費を節減する	46.7%	経費を節減する	59.4%	経費を節減する	60.6%	経費を節減する	54.8%
	販路を広げる	43.3%	情報力を強化する	34.4%	販路を広げる	39.4%	販路を広げる	29.0%
	情報力を強化する	26.7%	技術力を高める		技術力を高める	33.3%	人材を確保する	25.8%
	技術力を高める		販路を広げる	28.1%	人材を確保する	24.2%	技術力を高める	19.4%
	人材を確保する	23.3%	人材を確保する	25.0%	情報力を強化する	21.2%	情報力を強化する	

[業況判断]

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2021年12月調査		2022年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	17	13	14	-3	9	-5
非製造業	10	9	9	-1	7	-2
全産業	14	10	11	-3	8	-3
中堅企業						
製造業	6	6	3	-3	1	-2
非製造業	2	0	0	-2	-3	-3
全産業	4	3	2	-2	-1	-3
中小企業						
製造業	-1	-1	-4	-3	-5	-1
非製造業	-3	-6	-6	-3	-10	-4
全産業	-3	-4	-6	-3	-8	-2
全規模合計						
製造業	6	4	2	-4	0	-2
非製造業	0	-2	-2	-2	-5	-3
全産業	2	0	0	-2	-3	-3

(注)判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]

(前年度比・%)

		2021年度		2022年度	
		(計画)	修正率	(計画)	修正率
大企業	製造業	10.0	-0.3	2.4	-
	国内	6.5	-0.7	2.6	-
	輸出	18.1	0.8	2.1	-
	非製造業	1.3	0.7	1.0	-
	全産業	5.0	0.3	1.6	-
中堅企業	製造業	9.6	0.8	5.5	-
	非製造業	1.7	0.8	3.1	-
	全産業	3.7	0.8	3.7	-
中小企業	製造業	6.7	0.5	2.7	-
	非製造業	2.3	0.4	1.1	-
	全産業	3.3	0.4	1.4	-
全規模合計	製造業	9.4	0.0	3.0	-
	非製造業	1.7	0.6	1.6	-
	全産業	4.3	0.4	2.1	-

(注)修正率・幅は、前回調査との対比。

[調査対象企業数]

(2022年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,837社	5,525社	9,362社	99.1%
うち大企業	964社	864社	1,828社	98.7%
中堅企業	1,026社	1,595社	2,621社	98.8%
中小企業	1,847社	3,066社	4,913社	99.4%

<回答期間> 令和4年2月24日~3月31日

(参考)事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2021年度			2022年度		
		上期	下期	上期	下期	下期	
米ドル円 (円/ドル)	2021年12月調査	109.09	108.83	109.36	-	-	-
	2022年3月調査	110.00	109.05	110.96	111.93	111.92	111.95
ユーロ円 (円/ユーロ)	2021年12月調査	127.70	127.92	127.49	-	-	-
	2022年3月調査	128.01	128.11	127.92	128.18	128.17	128.20

[需要・在庫・価格判断]

(%ポイント)

	中小企業	2021年12月調査		2022年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-11	-13	-12	-1	-12	0
	うち素材業種	-13	-16	-17	-4	-15	2
	加工業種	-10	-11	-9	1	-11	-2
	非製造業	-13	-14	-14	-1	-15	-1
海外での製商品 需給判断 (「需要超過」- 「供給超過」)	製造業	-3	-4	-3	0	-3	0
	うち素材業種	-6	-8	-9	-3	-9	0
	加工業種	0	-2	0	0	0	0
	非製造業	-	-	-	-	-	-
製商品在庫 水準判断 (「過大」- 「不足」)	製造業	9		11	2		
	うち素材業種	9		12	3		
	加工業種	8		10	2		
	非製造業	2		4	2		
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	16	22	23	7	32	9
	うち素材業種	26	29	33	7	44	11
	加工業種	8	17	16	8	25	9
	非製造業	7	11	12	5	20	8
仕入価格判断 (「上昇」- 「下落」)	製造業	60	61	70	10	72	2
	うち素材業種	61	59	71	10	72	1
	加工業種	60	63	71	11	71	0
	非製造業	40	41	48	8	55	7

全国の景況

出典：経済産業省中小企業庁（調査機関 独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

<調査の概要>

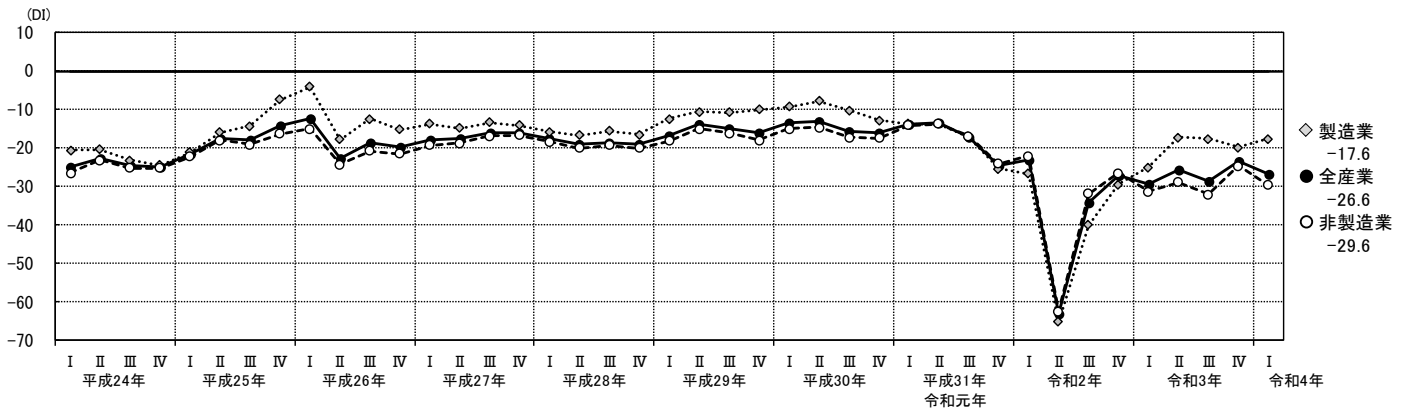
調査時点	令和4年3月1日時点
調査方法	原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
調査対象	中小企業基本法に定義する、全国の中小企業（全国 18,911 社を対象に実施、18,052 社より有効回答を得る）

<調査結果のポイント>

～中小企業の業況判断DIは、2期ぶりに低下した。～

- 全産業の業況判断DIは、△26.6（前期差 3.3 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- 産業別に見ると、製造業の業況判断DIは、△17.6（前期差 2.1 ポイント増）となり、3期ぶりに上昇した。非製造業の業況判断DIは、△29.6（前期差 5.0 ポイント減）となり、2期ぶりに低下した。
- 全産業の長期資金借入難易度DIは、△6.5（前期差 0.5 ポイント減）と2期ぶりに低下し、短期資金借入難易度DIは、△4.4（前期差 0.3 ポイント減）と2期ぶりに低下した。

<中小企業の業況判断DIの推移>



<業種別・地域別業況判断DIの推移>

	調査期	全国	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州・沖縄
全産業	前々期 '21/7～9	△ 28.4	△ 27.7	△ 33.2	△ 29.5	△ 28.9	△ 23.5	△ 27.2	△ 28.0	△ 28.9
	前期 '21/10～12	△ 23.3	△ 25.8	△ 28.9	△ 21.1	△ 23.3	△ 23.3	△ 24.4	△ 24.1	△ 22.2
	今期 '22/1～3	△ 26.6	△ 26.5	△ 29.6	△ 26.2	△ 26.8	△ 24.7	△ 25.8	△ 31.1	△ 27.0
	来期見通し '22/4～6	△ 18.4	—	—	—	—	—	—	—	—
製造業	前々期 '21/7～9	△ 17.5	△ 20.8	△ 19.6	△ 15.6	△ 16.7	△ 15.6	△ 19.2	△ 14.5	△ 20.8
	前期 '21/10～12	△ 19.7	△ 20.3	△ 22.4	△ 16.4	△ 17.5	△ 20.3	△ 22.4	△ 23.1	△ 22.6
	今期 '22/1～3	△ 17.6	△ 16.3	△ 21.6	△ 18.5	△ 17.7	△ 14.4	△ 13.0	△ 23.7	△ 19.0
	来期見通し '22/4～6	△ 11.7	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	前々期 '21/7～9	△ 15.9	△ 11.8	△ 17.4	△ 15.7	△ 18.3	△ 15.2	△ 20.6	△ 13.6	△ 16.2
	前期 '21/10～12	△ 15.4	△ 13.7	△ 14.5	△ 17.5	△ 14.2	△ 19.3	△ 17.8	△ 6.8	△ 11.6
	今期 '22/1～3	△ 17.9	△ 16.7	△ 18.5	△ 20.1	△ 21.2	△ 14.6	△ 19.4	△ 16.8	△ 14.2
	来期見通し '22/4～6	△ 20.1	—	—	—	—	—	—	—	—
卸売業	前々期 '21/7～9	△ 24.3	△ 35.2	△ 25.4	△ 18.1	△ 23.1	△ 20.6	△ 24.0	△ 34.2	△ 29.6
	前期 '21/10～12	△ 21.9	△ 29.4	△ 33.1	△ 17.6	△ 16.4	△ 20.6	△ 13.8	△ 33.5	△ 18.2
	今期 '22/1～3	△ 21.7	△ 30.1	△ 20.2	△ 13.6	△ 27.0	△ 28.9	△ 16.7	△ 35.9	△ 14.4
	来期見通し '22/4～6	△ 8.9	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業	前々期 '21/7～9	△ 40.8	△ 35.3	△ 48.8	△ 41.9	△ 38.2	△ 39.8	△ 41.5	△ 42.5	△ 39.2
	前期 '21/10～12	△ 32.9	△ 36.6	△ 37.3	△ 31.0	△ 32.0	△ 30.9	△ 34.0	△ 37.0	△ 30.3
	今期 '22/1～3	△ 36.6	△ 34.8	△ 40.8	△ 36.0	△ 35.4	△ 36.8	△ 37.0	△ 41.3	△ 33.8
	来期見通し '22/4～6	△ 26.9	—	—	—	—	—	—	—	—
サービス業	前々期 '21/7～9	△ 33.4	△ 34.3	△ 39.4	△ 37.7	△ 37.5	△ 24.3	△ 26.7	△ 33.8	△ 32.7
	前期 '21/10～12	△ 23.1	△ 26.5	△ 32.0	△ 20.4	△ 26.6	△ 21.7	△ 21.9	△ 19.7	△ 20.6
	今期 '22/1～3	△ 31.3	△ 34.6	△ 35.0	△ 29.2	△ 32.0	△ 29.6	△ 30.7	△ 34.5	△ 31.2
	来期見通し '22/4～6	△ 17.7	—	—	—	—	—	—	—	—

1 概況

東京都内の企業倒産は、263件（前期比2.3%増、前年同期比12.3%減）、負債総額は、816億31百万円（前期比6.8%減、前年同期比19.0%減）となった。主因別の件数では、販売不振等の「不況型」が208件で、前期比7.2%増、前年同期比16.1%減となった。

業種別の件数を見ると、前期比では「製造業」（53.8%減）、「小売業」（35.5%減）、「不動産業」（18.8%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（10.0%減）、「建設業」（6.7%減）で減少したが、「情報通信業」（78.9%増）、「宿泊業・飲食サービス業」（52.6%増）、「運輸業、郵便業」（33.3%増）、「サービス業」（18.5%増）で増加した。また、「卸売業」と「その他」は増減がなかった。

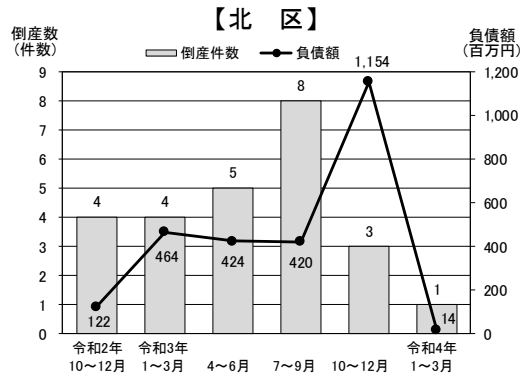
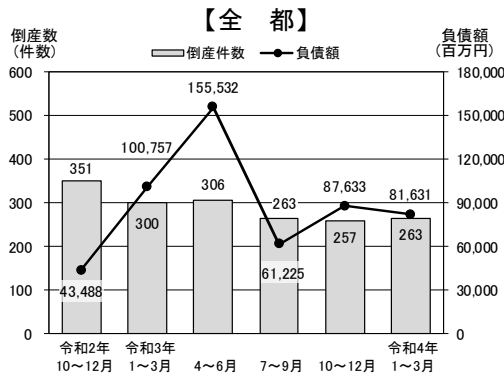
前年同期比では、「小売業」（42.9%減）、「製造業」（36.8%減）、「不動産業」（31.6%減）、「教育、学習支援業・医療、福祉」（25.0%減）、「卸売業」（15.1%減）、「建設業」（12.5%減）、「サービス業」（5.9%減）、「その他」（75.0%減）で減少し、「宿泊業・飲食サービス業」（31.8%増）、「情報通信業」（21.4%増）で増加した。「運輸業、郵便業」は増減がなかった。

北区の企業倒産は、1件（前期比66.7%減、前年同期比75.0%減）、負債総額は、14百万円（前期比98.8%減、前年同期比97.0%減）となった。

2 倒産件数と負債額の推移

(負債総額単位:百万円)

		令和3年	令和3年	令和4年	前期比	前年同期比
		1～3月	10～12月	1～3月		
全都	件数	300	257	263	2.3%	-12.3%
	負債総額	100,757	87,633	81,631	-6.8%	-19.0%
北区	件数	4	3	1	-66.7%	-75.0%
	負債総額	464	1,154	14	-98.8%	-97.0%



3 主因別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件数)

倒産の主因	令和3年	令和3年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
販売不振	219	168	183	8.9%	-16.4%
既往のしわ寄せ	26	25	23	-8.0%	-11.5%
売掛金等回収難	3	1	2	100.0%	-33.3%
(不況型計)	248	194	208	7.2%	-16.1%
放漫経営	18	20	23	15.0%	27.8%
過小資本	7	2	2	0.0%	-71.4%
他社倒産の余波	18	32	20	-37.5%	11.1%
信用性低下	3	1	1	0.0%	-66.7%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	1	0	-100.0%	-100.0%
その他	5	7	9	28.6%	80.0%
合計	300	257	263	2.3%	-12.3%

4 業種別の倒産動向(全都)

※全都(単位:件)

倒産件数	令和3年	令和3年	令和4年	前期比 (伸び率)	前年同期比 (伸び率)
	1～3月	10～12月	1～3月		
建設業	32	30	28	-6.7%	-12.5%
製造業	19	26	12	-53.8%	-36.8%
情報通信業	28	19	34	78.9%	21.4%
運輸業、郵便業	8	6	8	33.3%	0.0%
卸売業	53	45	45	0.0%	-15.1%
小売業	35	31	20	-35.5%	-42.9%
不動産業	19	16	13	-18.8%	-31.6%
宿泊業・飲食サービス業	22	19	29	52.6%	31.8%
教育、学習支援業・医療、福祉	12	10	9	-10.0%	-25.0%
サービス業	68	54	64	18.5%	-5.9%
その他	4	1	1	0.0%	-75.0%
合計	300	257	263	2.3%	-12.3%

特別調査「原材料・仕入価格の上昇による中小企業への影響について」（令和4年3月上旬調査）

注1. 本調査は、北区の状況について記載している。問4・問5のグラフでは東京都全体と比較している。
 注2. 北区の数値は6業種すべてのものであるが、業種別の比較については、本区の対象事業所が少ない「卸売業」と「不動産業」の2業種を除いた「製造業」「小売業」「サービス業」「建設業」の4業種についてのみ分析している。
 注3. 表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

① 原材料・仕入れ価格上昇による収益への影響	『悪影響がある』66.8% 「ほとんど影響はない」26.3%
② 原材料・仕入れ価格の1年前との比較	『上昇』した81.9%（うち「3～5%程度の上昇」22.8% 「0～3%程度の上昇」21.1%）
③ 原材料・仕入れ価格上昇分の販売価格への転嫁割合	『価格転嫁は一部のみにとどまる』67.0%（うち「20%まででほとんど転嫁できていない」24.3% 「20～50%程度で多少転嫁できている」18.7%） 「全く転嫁できていない」5.2%
④ 各種資材や製商品(量・質)の確保状況	「必要量・質が確保できている(値上げによる調達を含む)」36.6% 『確保に問題を抱えている』場合の対応方法 「特に対応を行っていない」37.5% 「代替商品の調達(同等品質)」8.6% 「受注(販売)数量の制限」「代替品の調達(品質見直しなど)」7.8%
⑤ 仕入先の見直し等の検討にあたり重視する点	「仕入先の見直しは検討していない」44.4% 「仕入価格」34.5% 「商品の品質」24.1% 「日頃からの付き合い・紹介」18.5%

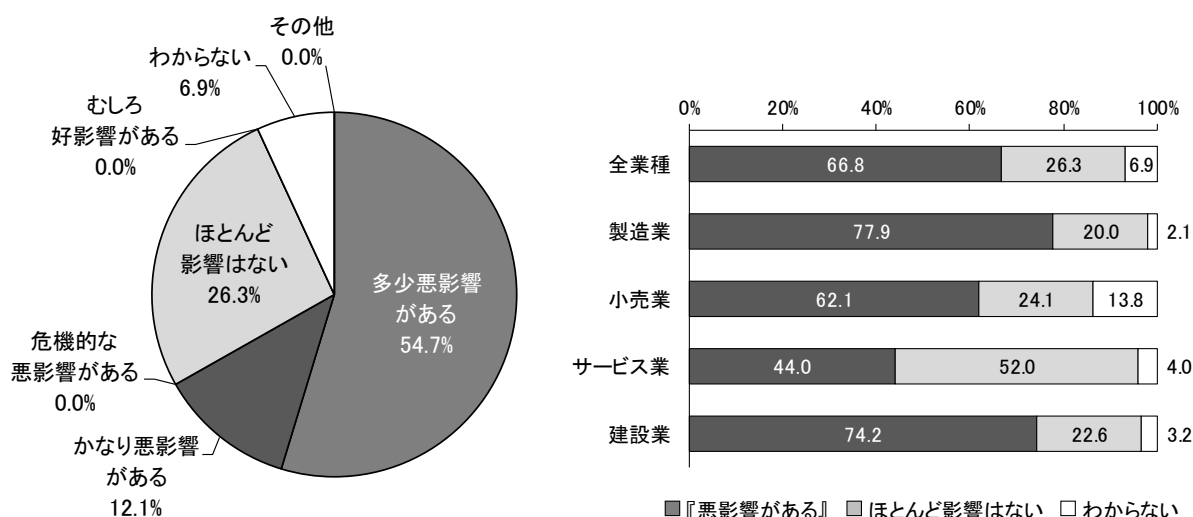
問1. 原材料・仕入価格上昇による収益への影響について

北区の中小企業を対象に最近の原材料・仕入価格の上昇が収益に与える影響について伺ったところ『悪影響がある』との回答が全体の66.8%を占めた。

その内訳は「多少悪影響がある」が54.7%、「かなり悪影響がある」が12.1%であった。一方、「ほとんど影響はない」は26.3%であり、「むしろ好影響がある」と回答した企業はなかった。

業種別にみると、『悪影響がある』と回答した企業は製造業・建設業では7割台、小売業でも6割を超えたが、サービス業では44.0%にとどまっている。

図表1 原材料・仕入価格上昇による収益への影響



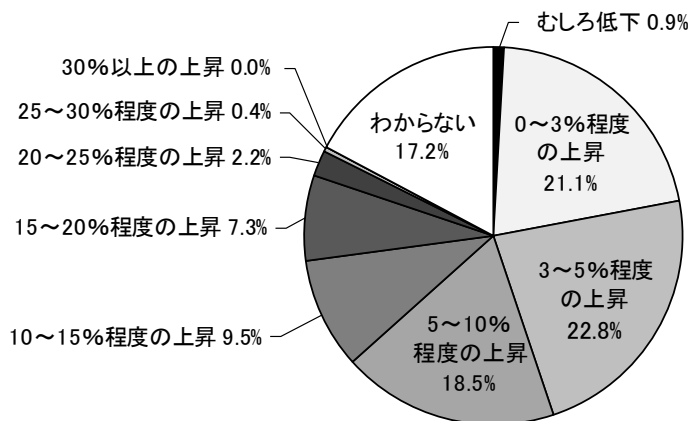
問2. 原材料・仕入価格の1年前との比較について

次に原材料・仕入価格が1年前と比較してどの程度変化したかを伺った。

その結果、全体の81.9%の企業において、原材料・仕入価格が1年前より『上昇』したと回答している。その上昇度合は、「3～5%程度の上昇」(22.8%)が最も多く、次いで「0～3%程度の上昇」(21.1%)、「5～10%程度の上昇」(18.5)%となった。

業種別に見ると、それぞれ最も多い回答は、製造業では「5～10%程度の上昇」(24.2%)、建設業では「3～5%程度の上昇」(29.0%)、サービス業と小売業では「0～3%程度の上昇」(それぞれ28.0%、27.6%)であった。

図表2 原材料・仕入価格の1年前との比較



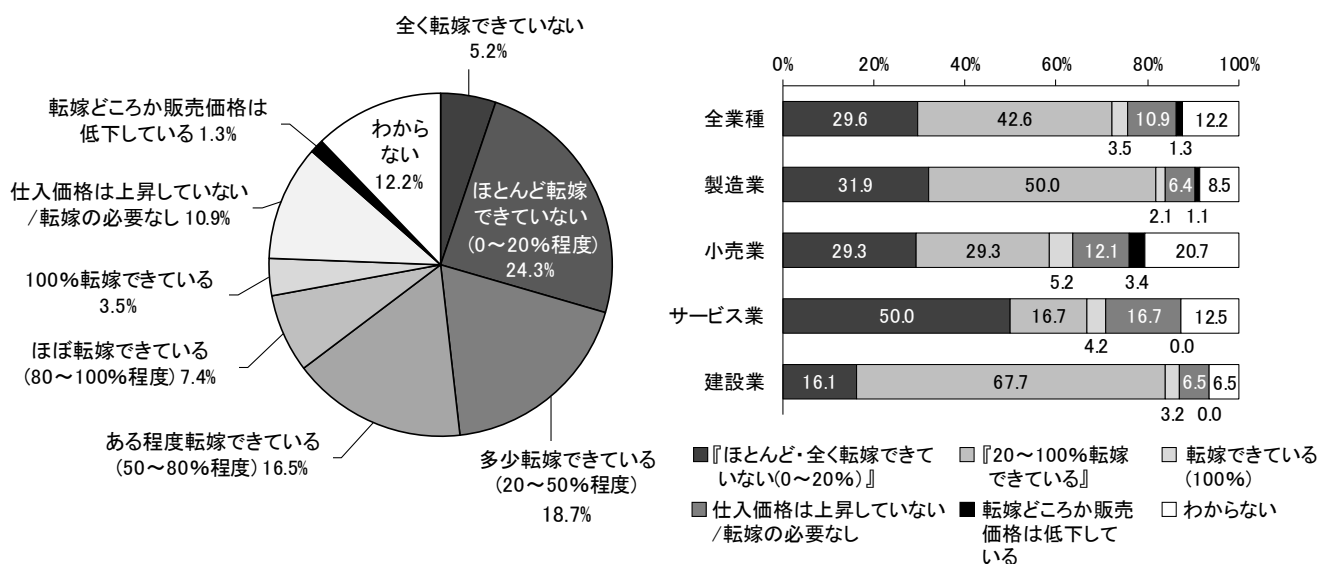
問3. 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁割合について

更に、原材料・仕入価格の上昇のうち、どの程度を販売価格に転嫁できているかを伺ったところ、「100%転嫁できている」との回答は3.5%であった。

また、『価格転嫁は一部のみにとどまる』との回答は合計で67.0%となり、その内訳は、「20%まででほとんど転嫁できていない」が24.3%「20～50%程度で多少転嫁できている」が18.7%となるなど、原材料・仕入価格上昇分の半分以上しか価格転嫁できていない企業が4割以上あった。一方、「全く転嫁できていない」が5.2%、「仕入価格は上昇していない/転嫁の必要なし」が10.9%という結果であった。

業種別では、サービス業において「20%程度まででほとんど転嫁できていない」「全く転嫁できていない」との回答があわせて50.0%となるなど、客離れの懸念から価格転嫁が難しい状況が現れている。

図表3 原材料・仕入価格上昇分の販売価格への転嫁割合



問4. 各種資材や製商品（量・質）の確保状況について

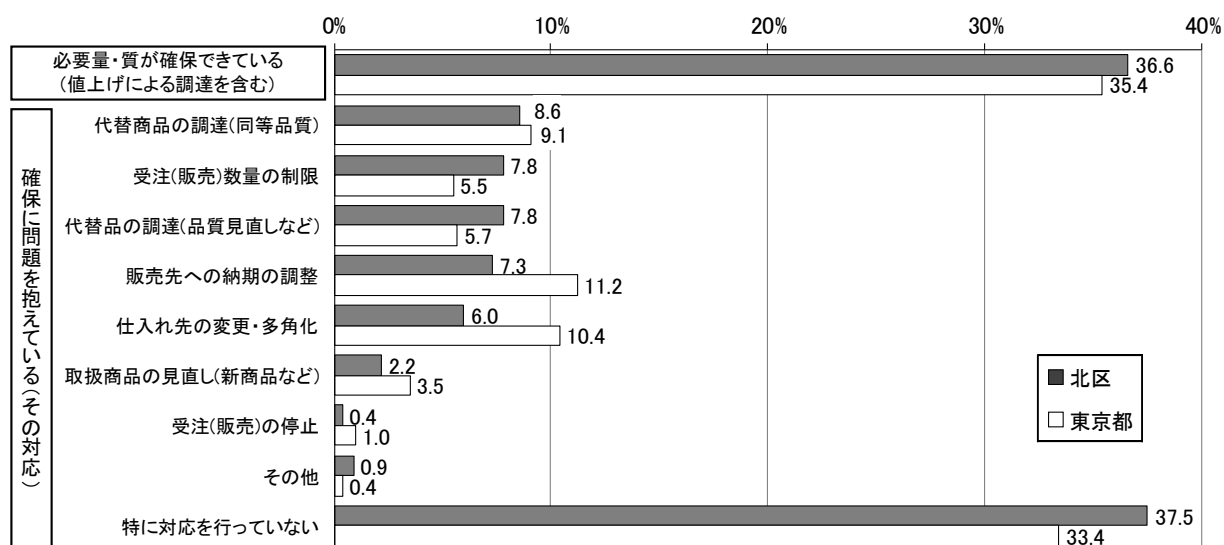
各種資材や製商品の量や質が確保できているか、また確保に問題を抱えている場合の対応について伺った。（最大3項目まで）。

その結果、「必要量・質が確保できている（値上げによる調達を含む）」との回答は全体の36.6%であった。

一方、『確保に問題を抱えている』と回答した企業において、その対応としては「代替商品の調達（同等品質）」が8.6%、次いで「受注（販売）数量の制限」と「代替商品の調達（品質見直しなど）」がともに7.8%、「販売先への納期の調整」が7.3%と続いたが、「特に対応を行っていない」が37.5%と最も多かった。

業種別では、「必要量・質が確保できている（値上げによる調達を含む）」との回答は製造業（43.2%）で最も高く、建設業（29.0%）で最も低い割合であった。また、『確保に問題を抱えている』と回答した企業において「特に対応を行っていない」との回答は、サービス業と小売業でそれぞれ56.0%、46.6%と全業種平均を大きく上回った。

図表4 各種資材や製商品（量・質）の確保状況



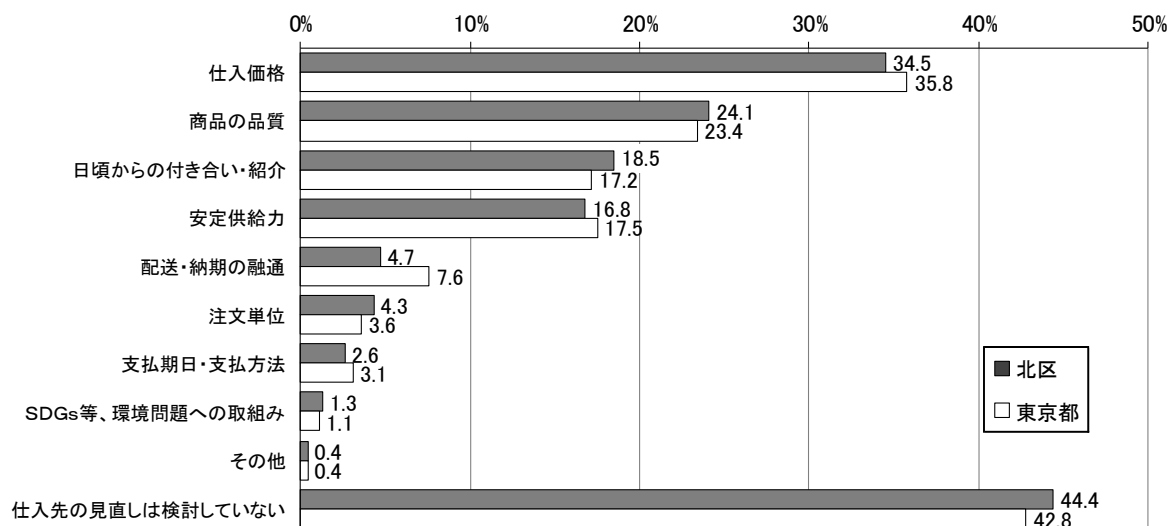
問5. 仕入先の見直し等の検討にあたり重視する点について

最後に、仕入先の見直し等を検討するにあたり重視する点について伺った（最大3項目まで）。

その結果、「仕入価格」が34.5%と最も多く、次いで「商品の品質」が24.1%、「日頃からの付き合い・紹介」が18.5%、「安定供給力」が16.8%と続いた。一方、「仕入先の見直しは検討していない」との回答が44.4%であった。

業種別では、建設業、製造業において「仕入価格」の見直し検討がそれぞれ54.8%、42.1%となり、全業種平均を大きく上回った。

図表5 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点



		問5 仕入先の見直し等を検討する際に重視する点												
		回数	仕入価格	商品の品質	日頃からの付き合い・紹介	安定供給力	支払期日・支払方法	配送・納期の融通	注文単位	取組み	S D G s 等、環境問題への	その他	仕入先の見直しは検討して	
全業種		232	34.5	24.1	18.5	16.8	2.6	4.7	4.3	1.3	0.4	44.4		
製造業	製造業	95	42.1	28.4	21.1	22.1	4.2	4.2	4.2	1.1	-	34.7		
	従業者規模	1人~4人	42	40.5	26.2	23.8	19.0	4.8	9.5	4.8	-	-	35.7	
		5人~9人	18	33.3	22.2	27.8	11.1	5.6	-	-	-	-	44.4	
		10人~19人	15	26.7	13.3	20.0	26.7	6.7	-	13.3	-	-	40.0	
		20人~29人	6	50.0	50.0	33.3	50.0	-	-	-	-	-	16.7	
		30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
		40人~49人	4	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
		50人~99人	6	100.0	66.7	-	33.3	-	-	-	16.7	-	-	
		100人~199人	2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		形態・立地	問屋・商社	7	71.4	85.7	28.6	28.6	-	-	-	-	-	14.3
	大メーカー		20	50.0	35.0	40.0	35.0	5.0	-	-	-	-	25.0	
	中小メーカー・仲業者		54	33.3	14.8	14.8	20.4	3.7	7.4	3.7	1.9	-	42.6	
	小売業者		7	57.1	28.6	28.6	14.3	14.3	-	14.3	-	-	14.3	
	業況	最終需要家	7	42.9	57.1	-	-	-	-	14.3	-	-	42.9	
		良い	12	66.7	41.7	33.3	41.7	-	-	8.3	-	-	16.7	
		普通	44	29.5	18.2	18.2	22.7	6.8	6.8	4.5	2.3	-	36.4	
	悪い	39	48.7	35.9	20.5	15.4	2.6	2.6	2.6	-	-	-	38.5	
	小売業	58	22.4	20.7	17.2	15.5	3.4	5.2	5.2	-	-	-	53.4	
小売業	小売業	58	22.4	20.7	17.2	15.5	3.4	5.2	5.2	-	-	53.4		
	従業者規模	1人~4人	51	21.6	21.6	19.6	17.6	2.0	5.9	3.9	-	-	52.9	
		5人~9人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		10人~19人	3	33.3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	33.3	
		20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		形態・立地	駅周辺商店街	12	16.7	8.3	25.0	16.7	-	8.3	-	-	-	58.3
	住宅地隣接商店街		29	24.1	24.1	20.7	20.7	3.4	6.9	6.9	-	-	41.4	
	団地内商店街		2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
	その他		15	20.0	20.0	6.7	6.7	6.7	-	6.7	-	-	73.3	
	業況	良い	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	
		普通	34	17.6	14.7	14.7	17.6	2.9	2.9	2.9	-	-	55.9	
		悪い	22	31.8	31.8	22.7	9.1	4.5	9.1	9.1	-	-	50.0	
	サービス業	25	16.0	12.0	24.0	4.0	-	-	-	-	8.0	-	68.0	
	サービス業	サービス業	25	16.0	12.0	24.0	4.0	-	-	-	-	8.0	68.0	
従業者規模		1人~4人	19	15.8	10.5	26.3	-	-	-	-	5.3	-	73.7	
		5人~9人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	
		10人~19人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		20人~29人	3	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	33.3	
		30人~39人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		業況	良い	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
普通			15	20.0	20.0	26.7	-	-	-	-	6.7	-	60.0	
悪い			10	10.0	-	20.0	10.0	-	-	-	10.0	-	80.0	
建設業		31	54.8	29.0	9.7	12.9	-	12.9	3.2	-	3.2	32.3		
建設業		建設業	31	54.8	29.0	9.7	12.9	-	12.9	3.2	-	3.2	32.3	
		従業者規模	1人~4人	11	36.4	27.3	18.2	9.1	-	9.1	-	-	-	36.4
			5人~9人	10	60.0	20.0	-	10.0	-	10.0	10.0	-	-	40.0
			10人~19人	4	50.0	50.0	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0
			20人~29人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人		1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
	40人~49人		2	100.0	50.0	-	50.0	-	50.0	-	-	-	-	
	50人~99人		2	100.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	-	-	
	100人~199人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	200人~300人		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	形態・立地		官公庁	5	20.0	20.0	-	20.0	-	-	-	-	-	80.0
		大企業	2	100.0	50.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	
		中小企業	17	47.1	29.4	17.6	-	-	23.5	-	-	5.9	29.4	
		個人	6	83.3	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7	
	業況	良い	3	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	
		普通	20	55.0	30.0	5.0	15.0	-	10.0	-	-	-	40.0	
		悪い	8	50.0	25.0	12.5	12.5	-	25.0	12.5	-	-	25.0	

中小企業業況調査 比較表

(令和4年1月～3月期)

製造業 (令和4年1月～3月期)

[今期の景況]

	全体		一般機械器具、 金型		金属製品、建設用 金属製品		出版、印刷、 製版、製本業		繊維工業、衣服・ その他繊維製品	
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都
業況	-28	-27	-25	-32	-28	-27	-72	-42	-75	-49
売上額	-26	-20	-13	-28	-16	-16	-60	-35	-50	-43
受注残	-20	-18	-16	-23	-12	-16	-50	-29	-48	-40
収益	-25	-24	-7	-26	-22	-21	-64	-34	-49	-45
販売価格	3	3	26	-4	-13	6	-17	-4	6	-8
原材料価格	30	35	53	32	21	38	10	22	35	16
原材料在庫	-7	-4	-38	-7	-24	-4	-7	-2	30	-9
資金繰り	-16	-16	-18	-15	-21	-14	-31	-23	-50	-30
雇用										
残業時間	-3	-5	20	-2	0	-4	-25	-8	0	-8
人手	-7	-9	-20	-7	-15	-9	-6	-7	0	-8
同期比										
売上額	-20	-16	-10	-14	-15	-18	-50	-28	-50	-48
収益	-23	-20	-10	-16	-15	-20	-56	-30	-50	-49
経営上の問題点										
① 売上の停滞・減少	51	46	50	45	46	44	75	60	75	57
② 原材料高	32	30	50	30	23	35	13	16	25	19
③ 同業者間の競争の激化	27	19	20	17	23	14	44	29	-	17
④ 利幅の縮小	22	14	30	14	23	14	19	18	-	14
⑤ 大手企業との競争の激化	17	7	-	4	39	8	13	8	-	9
重点経営施策										
① 販路を広げる	57	54	40	57	39	51	69	66	50	55
② 経費を節減する	48	43	60	37	77	48	50	44	50	51
③ 情報力を強化する	18	15	20	15	15	15	6	21	25	11
④ 新製品・技術を開発する	15	11	10	12	8	6	-	11	25	10
⑤ 機械化を推進する	11	6	-	7	8	9	6	4	-	6
借入の難易度	-3	-3	-13	-1	8	3	-7	-5	-50	-13

[来期の景況見通し]

業況	-24	-24	-4	-18	-23	-22	-66	-37	-76	-45
売上額	-19	-16	0	-16	-11	-16	-59	-25	-58	-37
受注残	-17	-15	-5	-14	-21	-17	-42	-21	-29	-37
収益	-18	-19	-6	-16	-21	-18	-58	-25	-36	-37
販売価格	1	4	18	1	-4	4	-19	-2	-14	-7
原材料価格	25	32	63	29	19	32	12	25	40	13
原材料在庫	-6	-5	-20	-8	-12	-5	-7	-3	32	-3
資金繰り	-12	-14	2	-11	-11	-13	-22	-20	-28	-24
雇用										
残業時間	-6	-6	20	-2	-15	-3	-31	-9	0	-7
人手	-3	-9	0	-7	-8	-8	-6	-8	0	-7

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業（令和4年1月～3月期）

[今期の景況]

	全体		飲食店		飲食料品		衣服、呉服、身の回り品		
	北区	全都	北区	全都	北区	全都	北区	全都	
業況	-36	-37	-46	-60	-39	-34	-59	-57	
売上額	-31	-31	-45	-50	-34	-30	-23	-43	
収益	-29	-32	-40	-46	-30	-30	-26	-45	
販売価格	3	1	-1	-2	10	0	-38	-9	
仕入価格	17	17	25	24	26	19	-14	5	
在庫	4	0	-1	-2	14	0	-22	8	
資金繰り	-7	-20	3	-24	-13	-21	-12	-32	
雇用	残業時間	-9	-6	-23	-17	10	-4	-60	-14
	人手	0	-7	-8	-9	5	-7	0	-4
同期比	売上額	-17	-25	-23	-41	-30	-23	-20	-33
	収益	-19	-28	-23	-42	-25	-26	-20	-34
	販売価格	7	2	0	-3	10	3	0	-10
経営上の問題点	① 売上の停滞・減少	55	47	85	62	55	43	60	64
	② 同業者間の競争の激化	26	20	23	14	20	20	20	17
	③ 大型店との競争の激化	24	21	15	10	35	25	-	17
	④ 商店街の集客力の低下	12	15	8	14	10	16	20	21
	⑤ 利幅の縮小	12	13	8	14	10	11	20	12
重点経営施策	① 経費を節減する	38	42	39	50	50	43	20	33
	② 品揃えを改善する	35	27	39	15	35	28	60	35
	③ 宣伝・広告を強化する	19	21	31	22	10	20	20	27
	④ 商店街事業を活性化させる	12	12	8	12	10	14	20	17
	⑤ 売れ筋商品を取り扱う	9	16	8	7	10	20	20	17
借入の難易度	-8	-6	0	-13	-17	-9	0	-11	

[来期の景況見通し]

業況	-37	-32	-40	-53	-44	-31	-55	-46	
売上額	-16	-22	-13	-37	-21	-22	-5	-30	
収益	-19	-24	-8	-37	-21	-23	-3	-32	
販売価格	4	2	0	0	10	3	-21	-8	
仕入価格	12	14	14	19	21	16	-22	3	
在庫	-2	-1	-7	-3	0	0	-21	3	
資金繰り	-10	-18	5	-23	-9	-18	-42	-29	
雇用	残業時間	-11	-6	-23	-15	5	-5	-60	-11
	人手	-2	-7	-8	-9	0	-7	0	-5

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業（令和4年1月～3月期）

建設業（令和4年1月～3月期）

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-39	-30
売上額		-38	-24
収益		-38	-27
料金価格		-3	1
材料価格		8	19
資金繰り		-16	-15
雇用	残業時間	-8	-7
	人手	-4	-14
同期比	売上額	-28	-18
	収益	-24	-22
経営上の問題点	① 同業者間の競争の激化	36	27
	② 売上の停滞・減少	36	44
	③ 大企業との競争の激化	16	4
	④ 店舗・設備の狭小・老朽化	12	4
	⑤ 商圏人口の減少	8	4
重点経営施策	① 経費を節減する	32	40
	② 宣伝・広告を強化する	28	17
	③ 販路を広げる	28	39
	④ 店舗・設備を改装する	20	5
	⑤ 教育訓練を強化する	12	8
借入の難易度		-5	-3

[今期の景況]

		全体	
		北区	全都
業況		-19	-15
売上額		-9	-15
受注残		-10	-12
施工高		-4	-10
収益		-15	-20
請負価格		11	1
材料価格		50	49
在庫		-3	-6
資金繰り		14	-9
雇用	残業時間	-7	-5
	人手	-16	-25
同期比	売上額	-23	-12
	収益	-26	-20
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	48	44
	② 売上の停滞・減少	29	30
	③ 同業者間の競争の激化	26	26
	④ 人手不足	26	30
	⑤ 天候の不順	10	5
重点経営施策	① 経費を節減する	55	40
	② 販路を広げる	29	41
	③ 人材を確保する	26	36
	④ 技術力を高める	19	20
	⑤ 情報力を強化する	19	16
借入の難易度		7	3

[来期の景況見通し]

業況		-42	-26
売上額		-36	-17
収益		-36	-20
料金価格		-3	2
材料価格		9	20
資金繰り		-14	-13
雇用	残業時間	-8	-7
	人手	-4	-15

[来期の景況見通し]

業況		-8	-13
売上額		2	-10
受注残		-7	-8
施工高		4	-6
収益		-3	-15
請負価格		10	2
材料価格		46	43
在庫		-3	-5
資金繰り		10	-7
雇用	残業時間	0	-5
	人手	-16	-25

* 季節変動調整済単純 DI を表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純 DI を表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合 (%) を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中小企業業況調査 転記表

(令和4年1月～3月期)

製造業 (令和4年1月～3月期)

転記表 1

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対前期比	4年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期				
業況	良い	2.0	3.6	1.0	2.0	4.9	4.0	3.9	6.8	8.9	8.9	7.8	5.0	10.1	8.8	12.6	9.1		10.6
	普通	35.0	72.1	35.4	30.3	33.0	37.4	35.0	35.9	39.6	34.7	49.1	43.0	50.5	49.0	46.3	56.6		55.4
	悪い	63.0	24.3	63.6	67.7	62.1	58.6	61.1	57.3	51.5	56.4	43.1	52.0	39.4	42.2	41.1	34.3		34.0
	D・I	-61.0	-20.7	-62.6	-65.7	-57.2	-54.6	-57.2	-50.5	-42.6	-47.5	-35.3	-47.0	-29.3	-33.4	-28.5	-25.2		-23.4
	修正値	-57.1	-18.2	-60.8	-61.5	-56.7	-54.6	-56.8	-50.5	-38.3	-47.0	-34.0	-40.0	-30.2	-34.4	-27.7	-27.0	2.5	-24.0
	傾向値	-17.7		-30.9		-44.1		-54.8		-57.2		-51.5		-44.6		-37.5			
売上額	増加	2.0	5.4	2.0	4.0	7.8	5.1	5.8	8.7	11.9	9.7	9.8	7.9	18.2	10.8	10.5	13.1		11.6
	変らず	22.0	71.2	26.3	27.0	23.3	35.4	29.1	29.1	41.6	33.0	45.1	46.6	44.4	54.9	52.7	58.6		57.9
	減少	76.0	23.4	71.7	69.0	68.9	59.5	65.1	62.2	46.5	57.3	45.1	45.5	37.4	34.3	36.8	28.3		30.5
	D・I	-74.0	-18.0	-69.7	-65.0	-61.1	-54.4	-59.3	-53.5	-34.6	-47.6	-35.3	-37.6	-19.2	-23.5	-26.3	-15.2		-18.9
	修正値	-71.1	-15.9	-66.8	-60.9	-61.5	-52.5	-59.5	-53.9	-29.9	-47.8	-31.5	-30.8	-23.0	-23.7	-25.9	-18.5	-2.9	-19.1
	傾向値	-17.2		-33.1		-48.0		-60.5		-61.1		-51.9		-42.3		-33.0			
受注残	増加	2.0	4.5	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	8.9	8.7	8.8	7.9	14.1	7.8	12.6	13.1		9.5
	変らず	31.0	71.2	33.3	30.0	32.0	40.4	36.9	36.9	48.5	39.8	51.0	51.5	54.6	60.8	55.8	63.7		64.2
	減少	67.0	24.3	64.7	66.0	61.2	53.5	59.2	56.3	42.6	51.5	40.2	40.6	31.3	31.4	31.6	23.2		26.3
	D・I	-65.0	-19.8	-62.7	-62.0	-54.4	-47.4	-55.3	-49.5	-33.7	-42.8	-31.4	-32.7	-17.2	-23.6	-19.0	-10.1		-16.8
	修正値	-61.1	-17.6	-59.8	-57.9	-54.0	-45.8	-55.7	-49.4	-29.2	-42.6	-28.4	-26.8	-20.3	-23.9	-19.7	-13.4	0.6	-16.6
	傾向値	-17.5		-30.9		-43.4		-54.4		-55.4		-47.6		-39.1		-29.9			
収益	増加	2.0	6.3	2.0	4.0	6.8	6.1	3.9	6.8	6.9	5.8	7.8	5.9	14.1	8.8	10.5	12.1		10.5
	変らず	28.0	69.4	30.3	28.0	32.0	38.4	37.9	37.9	51.5	43.7	54.9	52.5	58.6	59.8	53.7	66.7		61.1
	減少	70.0	24.3	67.7	68.0	61.2	55.5	58.2	55.3	41.6	50.5	37.3	41.6	27.3	31.4	35.8	21.2		28.4
	D・I	-68.0	-18.0	-65.7	-64.0	-54.4	-49.4	-54.3	-48.5	-34.7	-44.7	-29.5	-35.7	-13.2	-22.6	-25.3	-9.1		-17.9
	修正値	-64.6	-16.6	-63.1	-59.8	-54.8	-48.3	-54.4	-48.7	-30.4	-45.1	-27.0	-28.9	-17.0	-23.3	-24.5	-12.4	-7.5	-18.4
	傾向値	-19.1		-32.6		-45.3		-55.8		-56.4		-47.8		-38.1		-29.3			
価格動向	販売価格	-16.0	0.9	-12.1	-16.0	-16.5	-9.1	-12.7	-16.5	-7.9	-10.7	-2.9	-6.9	-4.0	-1.0	5.2	-		3.1
	修正値	-13.2	-0.7	-11.6	-13.2	-16.7	-9.1	-13.7	-16.1	-5.6	-12.4	-3.2	-4.6	-4.5	-1.9	2.7	-0.5	7.2	1.0
	傾向値	-2.0		-5.0		-8.6		-12.6		-13.3		-11.2		-8.4		-4.6			
	原材料価格	5.0	13.5	-2.0	2.0	-2.9	-1.0	8.7	-0.9	7.9	10.7	11.8	7.9	31.3	12.7	34.7	29.3		30.5
	修正値	6.9	13.0	-1.0	3.7	-1.9	0.3	6.7	-0.9	8.7	7.9	11.8	8.8	28.6	13.5	29.6	26.5	1.0	25.2
	傾向値	11.9		9.0		5.1		2.6		2.6		4.7		10.7		18.2			
在庫・資金繰り	原材料在庫数量	-2.0	-0.9	-6.0	-5.0	-6.8	-2.0	5.8	-6.8	-1.0	5.8	-3.0	-4.9	-1.0	-2.0	-6.3	-2.0		-5.2
	修正値	-1.2	-1.0	-6.1	-3.9	-6.1	-2.8	4.2	-5.9	0.2	4.3	-2.3	-2.8	0.2	-2.4	-6.9	-0.9	-7.1	-6.0
	資金繰り	-44.0	-14.4	-28.3	-42.0	-27.2	-24.2	-28.2	-27.2	-21.8	-26.2	-17.7	-19.8	-12.2	-10.8	-14.7	-11.1		-11.5
修正値	-41.7	-12.2	-27.0	-39.8	-28.0	-23.5	-28.1	-27.4	-18.5	-26.2	-17.1	-16.6	-13.9	-11.6	-15.5	-12.0	-1.6	-12.2	
前年同期比	売上額	-76.0		-67.8		-64.0		-64.1		-39.6		-22.5		-14.2		-20.0			
	収益	-76.0		-67.8		-62.0		-61.2		-38.0		-28.4		-24.2		-23.2			
雇用	残業時間	-29.0	-3.7	-19.4	-30.0	-16.5	-15.3	-13.6	-13.5	-7.0	-11.8	-8.8	-9.9	-4.0	-8.8	-3.1	-8.1		-6.3
	人手	4.0	-5.5	1.0	5.0	-	1.0	1.0	-1.9	-3.9	1.0	-1.0	-3.9	-6.1	-2.0	-7.4	-7.1		-3.2
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	38.0	16.4	40.4	24.0	38.8	18.2	26.2	18.6	18.8	14.7	7.8	10.9	17.2	10.8	18.9	12.1		11.6
	借入しない/借入の予定なし(%)	62.0	83.6	59.6	76.0	61.2	81.8	73.8	81.4	81.2	85.3	92.2	89.1	82.8	89.2	81.1	87.9		88.4
	借入難易度	-		-3.4		-1.1		-3.2		-3.5		-4.3		-5.5		-2.5			
有効回答事業所数		100		99		103		103		101		102		99		95			

製造業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対	4年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-8.1	-7.2	-8.1	-7.1	-9.7	-7.1	-10.8	-9.8	-5.9	-12.0	-6.9	-5.0	-8.1	-5.9	-4.2	-8.2		-3.2
	実施した・予定あり	7.1	9.1	6.2	6.1	4.9	8.2	7.8	5.9	10.9	6.0	12.9	7.9	11.2	10.9	13.8	13.4		11.6
	事業用土地・建物	-	20.0	-	-	20.0	12.5	25.0	33.3	9.1	33.3	23.1	12.5	-	9.1	15.4	15.4		18.2
	機械・設備の新・増設	28.6	70.0	83.3	66.7	80.0	75.0	87.5	66.7	45.5	83.3	53.8	37.5	54.5	72.7	61.5	46.2		72.7
	機械・設備の更改	71.4	50.0	33.3	66.7	20.0	62.5	25.0	33.3	36.4	50.0	30.8	50.0	63.6	45.5	23.1	76.9		36.4
	事務機器	42.9	10.0	16.7	33.3	-	12.5	12.5	-	18.2	-	15.4	25.0	-	18.2	7.7	-		9.1
	車両	42.9	10.0	16.7	33.3	-	25.0	-	-	27.3	-	15.4	25.0	18.2	-	23.1	15.4		9.1
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	92.9	90.9	93.8	93.9	95.1	91.8	92.2	94.1	89.1	94.0	87.1	92.1	88.8	89.1	86.2	86.6		88.4
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	75.0		66.7		72.8		67.0		68.3		60.8		50.5		50.5			
	人手不足	6.0		6.1		7.8		7.8		6.9		1.0		8.1		8.4			
	大手企業との競争の激化	12.0		19.2		12.6		16.5		12.9		16.7		15.2		16.8			
	同業者間の競争の激化	32.0		34.3		33.0		28.2		38.6		42.2		41.4		27.4			
	親企業による選別の強化	-		1.0		-		1.9		-		-		1.0		-			
	輸入製品との競争の激化	-		1.0		-		1.0		1.0		2.9		2.0		3.2			
	合理化の不足	3.0		3.0		2.9		2.9		2.0		4.9		3.0		1.1			
	利幅の縮小	19.0		16.2		20.4		18.4		11.9		15.7		15.2		22.1			
	原材料高	7.0		8.1		5.8		4.9		8.9		15.7		26.3		31.6			
	販売納入先からの値下げ要請	2.0		3.0		4.9		1.9		3.0		2.0		2.0		2.1			
	仕入先からの値上げ要請	2.0		1.0		1.9		2.9		4.0		2.0		2.0		5.3			
	人件費の増加	6.0		5.1		3.9		3.9		2.0		1.0		2.0		3.2			
	人件費以外の経費の増加	1.0		1.0		1.0		1.9		1.0		1.0		2.0		1.1			
	工場・機械の狭小・老朽化	7.0		8.1		9.7		10.7		8.9		10.8		11.1		7.4			
	生産能力の不足	-		-		-		-		2.0		2.0		1.0		2.1			
	下請の確保難	-		-		1.0		-		1.0		1.0		1.0		1.1			
	代金回収の悪化	-		1.0		-		1.0		1.0		-		-		-			
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-			
	天候の不順	1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		1.0		-		2.1			
	地場産業の衰退	1.0		-		-		1.0		2.0		2.9		2.0		-			
大手企業・工場の縮小・撤退	1.0		1.0		-		1.0		1.0		-		1.0		-				
為替レートの変動	2.0		1.0		1.0		1.0		1.0		2.0		2.0		2.1				
その他	3.0		6.1		4.9		1.0		3.0		2.9		3.0		-				
問題なし	9.0		5.1		3.9		5.8		3.0		3.9		3.0		5.3				
重点経営施策(%)	販路を広げる	63.0		58.6		69.9		71.8		73.3		65.7		68.7		56.8			
	経費を節減する	44.0		52.5		53.4		49.5		50.5		43.1		49.5		48.4			
	情報力を強化する	11.0		13.1		15.5		10.7		18.8		15.7		20.2		17.9			
	新製品・技術を開発する	16.0		12.1		14.6		13.6		14.9		22.5		16.2		14.7			
	不採算部門を整理・縮小する	3.0		7.1		3.9		3.9		5.0		2.9		2.0		4.2			
	提携先を見つける	12.0		13.1		9.7		4.9		8.9		11.8		5.1		3.2			
	機械化を推進する	5.0		8.1		6.8		4.9		5.9		7.8		9.1		10.5			
	人材を確保する	5.0		7.1		4.9		4.9		4.0		2.0		7.1		4.2			
	パート化を図る	1.0		2.0		1.9		1.9		5.0		2.9		1.0		-			
	教育訓練を強化する	-		1.0		1.0		-		-		-		2.0		2.1			
	労働条件を改善する	2.0		6.1		1.9		1.0		-		2.9		-		1.1			
	工場・機械を増設・移転する	1.0		2.0		-		1.0		2.0		2.9		3.0		3.2			
	不動産の有効活用を図る	2.0		1.0		1.0		1.0		-		-		2.0		2.1			
	その他	-		-		1.9		1.9		2.0		2.0		-		-			
特になし	12.0		7.1		5.8		5.8		4.0		3.9		2.0		6.3				
有効回答事業所数		100		99		103		103		101		102		99		95			

小売業（令和4年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は前期調査における予想（予定）値です。

項目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対前期比	4年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
業況	良い	5.4	4.3	1.6	5.5	3.3	1.6	3.4	-	-	5.2	3.4	-	5.2	5.2	3.4	5.5		1.8
	普通	28.6	71.1	33.3	29.1	41.0	38.1	35.6	44.3	43.3	36.2	47.5	44.8	63.8	55.1	58.7	63.6		59.6
	悪い	66.0	24.6	65.1	65.4	55.7	60.3	61.0	55.7	56.7	58.6	49.1	55.2	31.0	39.7	37.9	30.9		38.6
	D・I	-60.6	-20.3	-63.5	-59.9	-52.4	-58.7	-57.6	-55.7	-56.7	-53.4	-45.7	-55.2	-25.8	-34.5	-34.5	-25.4		-36.8
	修正値	-58.4	-19.3	-61.5	-58.6	-51.6	-57.2	-57.6	-53.3	-53.6	-53.3	-43.3	-53.1	-28.4	-35.0	-36.0	-25.4	-7.6	-37.2
	傾向値	-24.3		-35.3		-45.0		-53.8		-58.0		-55.3		-49.8		-43.6			
売上額	増加	7.1	2.8	6.3	12.5	8.2	7.9	3.4	1.6	1.7	8.6	3.4	1.7	13.8	6.9	5.2	8.6		12.1
	変わらず	25.0	77.5	30.2	30.4	36.1	36.5	40.7	49.2	45.0	46.6	44.1	55.9	60.3	55.2	60.3	67.3		63.8
	減少	67.9	19.7	63.5	57.1	55.7	55.6	55.9	49.2	53.3	44.8	52.5	42.4	25.9	37.9	34.5	24.1		24.1
	D・I	-60.8	-16.9	-57.2	-44.6	-47.5	-47.7	-52.5	-47.6	-51.6	-36.2	-49.1	-40.7	-12.1	-31.0	-29.3	-15.5		-12.0
	修正値	-57.5	-15.8	-56.0	-42.9	-45.7	-46.2	-53.2	-45.9	-47.6	-36.8	-47.2	-38.9	-16.6	-29.9	-31.4	-15.8	-14.8	-16.0
	傾向値	-19.5		-31.8		-41.9		-50.1		-53.4		-51.2		-45.8		-38.4			
収益	増加	5.4	2.8	3.2	10.7	4.9	3.2	3.4	1.6	-	6.9	3.4	1.7	12.1	6.9	3.4	6.9		8.6
	変わらず	25.0	77.5	36.5	30.4	41.0	46.0	40.7	49.2	51.7	46.5	47.5	57.6	65.5	55.2	67.3	72.4		67.3
	減少	69.6	19.7	60.3	58.9	54.1	50.8	55.9	49.2	48.3	46.6	49.1	40.7	22.4	37.9	29.3	20.7		24.1
	D・I	-64.2	-16.9	-57.1	-48.2	-49.2	-47.6	-52.5	-47.6	-48.3	-39.7	-45.7	-39.0	-10.3	-31.0	-25.9	-13.8		-15.5
	修正値	-61.0	-15.6	-55.0	-45.5	-48.7	-47.0	-53.7	-46.1	-43.7	-40.7	-42.7	-36.4	-15.9	-30.7	-29.2	-14.3	-13.3	-19.0
	傾向値	-22.5		-33.7		-42.6		-51.1		-53.8		-50.4		-44.1		-35.9			
価格動向	販売価格	-12.5	-	-12.7	-7.1	-4.9	-9.5	-8.5	-1.6	-8.3	-	1.7	-6.8	3.5	-	3.5	5.1		5.2
	修正値	-11.3	0.9	-11.7	-5.4	-5.7	-8.7	-8.1	-4.1	-7.0	-0.5	1.6	-5.2	0.8	0.3	3.1	1.7	2.3	4.0
	傾向値	1.9		-2.8		-6.4		-8.6		-9.1		-6.8		-4.0		-1.4			
	仕入価格	-7.2	2.8	-1.6	-3.6	-1.6	-6.3	-5.1	-3.3	-8.3	-	10.2	-8.5	12.0	3.5	19.0	12.1		13.8
	修正値	-4.4	3.0	-2.6	-0.9	-1.4	-6.9	-4.7	-3.3	-4.5	-0.4	7.4	-5.4	9.1	2.3	17.4	9.4	8.3	12.1
	傾向値	10.4		5.7		0.7		-2.9		-4.0		-2.7		0.5		5.2			
在庫・繰り	在庫数量	1.8	-	1.6	3.5	8.2	-	10.2	6.6	-1.6	8.7	11.9	-1.7	-1.8	8.6	5.2	-3.5		-1.8
	修正値	1.5	-0.7	0.7	3.1	8.6	-0.3	8.8	7.2	-0.9	7.3	10.0	-1.2	-0.6	7.6	3.5	-2.3	4.1	-2.3
	資金繰り	-34.6	-18.3	-36.5	-29.1	-24.6	-34.9	-25.4	-26.3	-30.0	-24.1	-18.6	-27.1	-8.7	-15.5	-3.4	-10.4		-6.9
修正値	-32.8	-17.1	-35.3	-28.1	-25.3	-33.8	-26.2	-26.2	-26.9	-24.9	-17.1	-25.2	-12.0	-14.6	-7.4	-11.8	4.6	-9.6	
前年同期比	売上額	-59.0		-60.2		-54.1		-55.9		-41.6		-42.3		-12.1		-17.2			
	収益	-62.6		-57.1		-50.9		-52.5		-40.0		-42.4		-13.8		-19.0			
	販売価格	-12.5		-9.5		-		-		-13.3		1.7		6.9		6.9			
雇用	残業時間	-23.2	1.4	-15.8	-23.2	-13.2	-12.7	-15.2	-11.5	-13.3	-11.9	-11.9	-11.7	-13.8	-10.2	-8.7	-12.3		-10.5
	人手	-	-8.5	-6.3	-	-	-4.7	-1.7	-3.3	-	-1.7	-	-	-1.7	-3.4	-	-1.8		-1.7
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	19.6	7.0	15.9	7.1	16.7	7.9	8.5	4.9	5.0	1.7	6.8	-	5.2	3.4	10.3	5.3		1.7
	借入しない／借入の予定なし(%)	80.4	93.0	84.1	92.9	83.3	92.1	91.5	95.1	95.0	98.3	93.2	100.0	94.8	96.6	89.7	94.7		98.3
	借入難易度	-8.1		-3.7		-1.9		-3.8		-5.7		-7.5		-3.7		-7.7			
有効回答事業所数		56		63		61		59		60		59		58		58			

小売業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対	4年	
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-5.4	-2.8	3.2	-3.6	-	1.6	-1.7	-	1.7	-1.7	-	1.7	-3.4	-1.7	-1.7	-3.4		-1.7	
	実施した・予定あり	3.8	2.9	5.0	1.9	1.7	3.3	3.4	-	5.1	1.8	3.4	3.4	1.8	1.7	3.4	1.8		1.7	
	投資内容																			
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	事務機器	-	-	66.7	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	100.0	-	-	50.0	100.0		-
	車両	-	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	33.3	-	50.0	100.0	-	100.0	50.0	-		100.0	
	その他	100.0	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	100.0	-	-	100.0	-	-	-		-
実施しない・予定なし	96.2	97.1	95.0	98.1	98.3	96.7	96.6	100.0	94.9	98.2	96.6	96.6	98.2	98.3	96.6	98.2		98.3		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	69.6		60.3		67.2		71.2		70.0		67.8		56.9		55.2				
	人手不足	7.1		7.9		4.9		5.1		3.3		6.8		6.9		8.6				
	同業者間の競争の激化	16.1		22.2		26.2		23.7		26.7		18.6		25.9		25.9				
	大型店との競争の激化	19.6		20.6		19.7		23.7		20.0		20.3		20.7		24.1				
	輸入製品との競争の激化	3.6		3.2		-		1.7		1.7		1.7		5.2		5.2				
	利幅の縮小	10.7		14.3		16.4		15.3		5.0		11.9		5.2		12.1				
	取扱商品の陳腐化	7.1		9.5		6.6		10.2		10.0		6.8		5.2		1.7				
	販売商品の不足	1.8		-		-		-		-		-		-		-				
	販売納入先からの値下げ要請	1.8		-		-		-		1.7		-		-		-				
	仕入先からの値上げ要請	1.8		4.8		4.9		3.4		1.7		-		6.9		1.7				
	人件費の増加	3.6		3.2		4.9		3.4		-		3.4		3.4		1.7				
	人件費以外の経費の増加	1.8		1.6		1.6		1.7		-		-		-		-				
	取引先の減少	7.1		6.3		4.9		8.5		11.7		10.2		6.9		6.9				
	商圏人口の減少	1.8		4.8		1.6		1.7		1.7		1.7		-		5.2				
	商店街の集客力の低下	10.7		17.5		14.8		8.5		8.3		10.2		13.8		12.1				
	店舗の狭小・老朽化	-		-		-		1.7		1.7		-		1.7		1.7				
	代金回収の悪化	-		1.6		4.9		3.4		-		-		-		-				
	地価の高騰	-		-		-		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	1.8		4.8		3.3		1.7		1.7		6.8		3.4		1.7				
	地場産業の衰退	1.8		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	8.9		3.2		-		1.7		3.3		6.8		3.4		3.4					
問題なし	5.4		3.2		4.9		6.8		3.3		8.5		5.2		3.4					
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	35.7		30.2		37.7		37.3		40.0		35.6		39.7		34.5				
	経費を節減する	39.3		44.4		47.5		47.5		30.0		39.0		37.9		37.9				
	宣伝・広告を強化する	21.4		19.0		23.0		15.3		15.0		13.6		19.0		19.0				
	新しい事業を始める	3.6		1.6		3.3		-		3.3		3.4		1.7		-				
	店舗・設備を改装する	1.8		3.2		1.6		3.4		1.7		-		-		1.7				
	仕入先を開拓・選別する	3.6		4.8		4.9		3.4		5.0		5.1		10.3		8.6				
	営業時間を延長する	-		-		-		1.7		6.7		5.1		3.4		1.7				
	売れ筋商品を取り扱う	19.6		9.5		11.5		15.3		18.3		13.6		10.3		8.6				
	商店街事業を活性化させる	14.3		20.6		18.0		11.9		16.7		11.9		8.6		12.1				
	機械化を推進する	1.8		-		1.6		-		1.7		-		-		1.7				
	人材を確保する	8.9		7.9		8.2		5.1		1.7		5.1		3.4		3.4				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		-		-		-				
	教育訓練を強化する	-		-		1.6		1.7		-		3.4		1.7		1.7				
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-				
	不動産の有効活用を図る	-		1.6		-		-		1.7		-		-		-				
	その他	-		-		-		-		1.7		1.7		-		1.7				
特になし	19.6		17.5		14.8		15.3		11.7		15.3		15.5		13.8					
有効回答事業所数		56		63		61		59		60		59		58		58				

注：各項目の右側は前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対 前期比	4年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期	4月～6月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期			
業況	良 い	-	3.0	3.4	-	-	-	-	-	-	3.7	-	-	4.0	-	-	4.0		4.0
	普 通	31.0	78.8	44.8	27.6	40.0	37.9	22.2	46.7	25.0	29.6	40.0	29.2	60.0	44.0	60.0	60.0		52.0
	悪 い	69.0	18.2	51.8	72.4	60.0	62.1	77.8	53.3	75.0	66.7	60.0	70.8	36.0	56.0	40.0	36.0		44.0
	D・I	-69.0	-15.2	-48.4	-72.4	-60.0	-62.1	-77.8	-53.3	-75.0	-63.0	-60.0	-70.8	-32.0	-56.0	-40.0	-32.0		-40.0
	修正値	-65.0	-16.2	-49.9	-69.0	-57.6	-62.6	-77.0	-50.4	-71.4	-63.4	-61.4	-67.4	-32.9	-55.7	-38.6	-32.0	-5.7	-41.7
	傾向値	-23.1		-34.2		-43.2		-56.0		-64.6		-66.8		-64.7		-56.5			
売上額	増 加	-	3.0	3.4	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0		8.0
	変 ら ず	6.9	69.7	27.6	10.3	30.0	34.5	22.2	50.0	29.2	37.0	48.0	37.5	56.0	52.0	52.0	64.0		52.0
	減 少	93.1	27.3	69.0	86.3	66.7	62.1	77.8	46.7	70.8	59.3	52.0	58.3	32.0	48.0	44.0	32.0		40.0
	D・I	-93.1	-24.3	-65.6	-82.9	-63.4	-58.7	-77.8	-43.4	-70.8	-55.6	-52.0	-54.1	-20.0	-48.0	-40.0	-28.0		-32.0
	修正値	-92.1	-25.4	-65.4	-79.4	-63.1	-60.1	-76.8	-42.7	-66.2	-56.8	-53.3	-45.2	-25.9	-48.8	-37.6	-30.3	-11.7	-35.5
	傾向値	-27.0		-44.4		-56.6		-68.7		-72.2		-67.7		-60.6		-50.4			
収益	増 加	-	3.0	6.9	3.4	3.3	3.4	-	3.3	-	3.7	-	4.2	12.0	-	4.0	4.0		8.0
	変 ら ず	13.8	66.7	27.6	13.8	30.0	34.5	25.9	50.0	37.5	37.0	60.0	41.7	60.0	60.0	52.0	64.0		52.0
	減 少	86.2	30.3	65.5	82.8	66.7	62.1	74.1	46.7	62.5	59.3	40.0	54.1	28.0	40.0	44.0	32.0		40.0
	D・I	-86.2	-27.3	-58.6	-79.4	-63.4	-58.7	-74.1	-43.4	-62.5	-55.6	-40.0	-49.9	-16.0	-40.0	-40.0	-28.0		-32.0
	修正値	-84.4	-29.9	-59.3	-75.2	-61.8	-60.9	-73.5	-40.6	-57.4	-57.8	-43.2	-40.2	-18.8	-43.1	-38.0	-27.3	-19.2	-36.0
	傾向値	-26.5		-41.8		-53.5		-65.1		-67.6		-62.3		-54.1		-43.9			
価格動向	料 金 価 格	-24.1	-	3.5	-24.1	-10.0	-3.5	-22.2	-6.7	-12.5	-18.5	-8.0	-8.3	4.0	-4.0	-4.0	-		-4.0
	” 修正値	-21.8	-	3.0	-22.2	-10.8	-4.2	-21.2	-6.8	-9.1	-18.0	-9.2	-5.9	0.4	-5.5	-2.5	-2.3	-2.9	-3.2
	” 傾向値	0.2		-2.7		-5.0		-10.4		-11.8		-11.7		-11.4		-7.4			
	材 料 価 格	-3.5	15.2	6.9	-6.9	-	-6.9	-14.8	-3.4	-4.2	-14.8	16.0	-	32.0	20.0	8.0	20.0		8.0
	” 修正値	-1.4	15.2	8.3	-5.5	0.6	-6.3	-15.5	-2.7	-2.2	-14.8	13.7	1.0	26.9	16.7	8.0	17.9	-18.9	8.5
	” 傾向値	11.7		10.3		8.7		2.0		-2.9		-1.9		3.3		10.1			
在 庫・ 資 金 繰 り	資 金 繰 り	-48.3	-6.1	-34.5	-44.8	-23.3	-38.0	-37.0	-23.3	-37.5	-37.0	-20.0	-29.2	-4.0	-16.0	-12.0	-8.0		-12.0
	” 修正値	-43.2	-11.4	-33.5	-40.1	-22.8	-34.9	-39.7	-22.1	-31.4	-39.8	-19.4	-25.9	-8.1	-13.8	-15.7	-10.5	-7.6	-14.2
前年 同期比	売 上 額	-93.1		-69.1		-63.4		-74.1		-54.2		-44.0		-24.0		-28.0			
	収 益	-89.7		-65.5		-66.7		-74.1		-58.4		-40.0		-20.0		-24.0			
雇 用	残 業 時 間	-31.0	-6.1	-21.4	-24.1	-30.0	-20.7	-25.9	-26.7	-16.7	-25.9	-20.0	-16.7	-8.0	-20.0	-8.0	-8.0		-8.0
	人 手	-6.9	-12.1	7.1	-3.4	3.3	7.1	3.8	3.3	-	3.8	-8.0	-	-4.0	-8.0	-4.0	-4.0		-4.0
借 入 金	借入をした／借入の予定あり(%)	13.8	9.1	10.3	17.2	13.3	6.9	3.7	3.3	4.2	-	8.0	-	-	4.0	4.0	-		4.0
	借入しない／借入の予定なし(%)	86.2	90.9	89.7	82.8	86.7	93.1	96.3	96.7	95.8	100.0	92.0	100.0	100.0	96.0	96.0	100.0		96.0
	借 入 難 易 度	-7.4		-12.0		-3.9		-14.3		5.3		-8.7		-10.0		-5.3			
有効回答事業所数		29		29		30		27		24		25		25		25			

サービス業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対	4年	
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期	
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.6	-6.3	-6.9	-3.6	-3.5	-6.9	-	-3.5	-	-3.7	-	-	-8.0	-	-16.0	-4.0		-8.0	
	実施した・予定あり	3.7	12.9	3.6	3.7	6.9	7.1	-	10.7	-	8.0	8.3	-	4.2	4.2	12.0	8.3		8.0	
	事業用土地・建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	機械・設備の新・増設	-	25.0	100.0	-	50.0	50.0	-	33.3	-	-	50.0	-	-	-	-	33.3	-		50.0
	機械・設備の更改	100.0	50.0	100.0	100.0	50.0	100.0	-	33.3	-	100.0	50.0	-	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
	事務機器	-	25.0	-	-	50.0	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	車両	-	50.0	-	-	50.0	-	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	33.3	-		50.0
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
実施しない・予定なし	96.3	87.1	96.4	96.3	93.1	92.9	100.0	89.3	100.0	92.0	91.7	100.0	95.8	95.8	88.0	91.7		92.0		
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	69.0		55.2		56.7		66.7		58.3		36.0		28.0		36.0				
	人手不足	3.4		-		3.3		-		-		8.0		4.0		4.0				
	同業者間の競争の激化	44.8		37.9		46.7		44.4		45.8		40.0		48.0		36.0				
	大企業との競争の激化	-		6.9		10.0		7.4		12.5		12.0		12.0		16.0				
	合理化の不足	6.9		3.4		-		-		4.2		-		4.0		-				
	利幅の縮小	3.4		3.4		13.3		3.7		4.2		4.0		4.0		8.0				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		3.7		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	-		-		3.3		3.7		4.2		8.0		8.0		4.0				
	料金の値下げ要請	3.4		-		-		-		-		-		-		-				
	人件費の増加	3.4		6.9		3.3		3.7		4.2		12.0		8.0		8.0				
	人件費以外の経費の増加	-		-		-		-		-		4.0		-		4.0				
	技術力の不足	-		-		-		-		-		-		-		-				
	取引先の減少	-		-		6.7		7.4		8.3		8.0		8.0		-				
	商圏人口の減少	10.3		3.4		3.3		18.5		-		4.0		8.0		8.0				
	地価の高騰	-		-		3.3		-		-		-		-		-				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		-		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	3.4		6.9		3.3		11.1		8.3		8.0		8.0		12.0				
	代金回収の悪化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	-		3.4		3.3		3.7		4.2		4.0		4.0		-				
	地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		3.4		3.3		3.7		4.2		4.0		4.0		8.0					
問題なし	10.3		17.2		13.3		7.4		8.3		16.0		16.0		12.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	24.1		31.0		40.0		40.7		33.3		24.0		28.0		28.0				
	経費を節減する	31.0		27.6		43.3		48.1		29.2		24.0		32.0		32.0				
	宣伝・広告を強化する	41.4		27.6		36.7		25.9		25.0		36.0		36.0		28.0				
	新しい事業を始める	3.4		3.4		3.3		-		-		-		-		-				
	店舗・設備を改装する	10.3		10.3		6.7		11.1		8.3		12.0		12.0		20.0				
	提携先を見つける	-		6.9		3.3		7.4		4.2		4.0		4.0		-				
	技術力を強化する	6.9		3.4		6.7		7.4		8.3		8.0		12.0		12.0				
	機械化を推進する	3.4		-		-		-		8.3		4.0		-		-				
	人材を確保する	6.9		6.9		6.7		3.7		4.2		4.0		4.0		4.0				
	パート化を図る	-		-		-		-		-		4.0		-		-				
	教育訓練を強化する	6.9		-		3.3		3.7		-		4.0		4.0		12.0				
	労働条件を改善する	-		-		3.3		-		-		-		-		4.0				
	不動産の有効活用を図る	3.4		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	31.0		27.6		23.3		18.5		29.2		20.0		24.0		20.0					
有効回答事業所数		29		29		30		27		24		25		25		25				

建設業（令和4年1月～3月期）

転記表 1

注：各項目の右側は前期調査における予想（予定）値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対 前期比	4年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	7月～9月期	10月～12月期	10月～12月期	1月～3月期	1月～3月期					
業況	良 い	6.7	11.4	10.0	6.9	9.7	10.0	9.7	6.7	6.7	6.7	18.8	6.7	21.2	16.1	9.7	9.1		12.9
	普 通	50.0	82.9	50.0	62.1	54.8	60.0	67.7	66.6	80.0	76.6	68.7	83.3	60.6	61.3	64.5	66.7		67.7
	悪 い	43.3	5.7	40.0	31.0	35.5	30.0	22.6	26.7	13.3	16.7	12.5	10.0	18.2	22.6	25.8	24.2		19.4
	D・I	-36.6	5.7	-30.0	-24.1	-25.8	-20.0	-12.9	-20.0	-6.6	-10.0	6.3	-3.3	3.0	-6.5	-16.1	-15.1		-6.5
	修正値	-32.6	5.0	-26.3	-22.0	-26.3	-18.9	-18.1	-19.7	-2.0	-11.5	9.9	-0.3	2.3	-5.0	-18.5	-14.2	-20.8	-7.7
	傾向値	4.6		-5.6		-15.0		-22.9		-22.6		-14.3		-6.2		-3.0			
売上額	増 加	3.4	8.6	3.3	10.0	19.4	6.7	9.7	6.5	6.7	3.2	18.8	20.0	27.3	12.5	19.4	21.2		16.1
	変 ら ず	48.3	65.7	43.3	53.3	41.9	60.0	61.3	67.7	63.3	74.2	53.1	73.3	48.5	65.6	51.6	60.6		64.5
	減 少	48.3	25.7	53.4	36.7	38.7	33.3	29.0	25.8	30.0	22.6	28.1	6.7	24.2	21.9	29.0	18.2		19.4
	D・I	-44.9	-17.1	-50.1	-26.7	-19.3	-26.6	-19.3	-19.3	-23.3	-19.4	-9.3	13.3	3.1	-9.4	-9.6	3.0		-3.3
	修正値	-42.1	-12.3	-48.2	-26.0	-22.8	-27.5	-19.3	-20.1	-17.1	-14.4	-5.7	12.4	-3.8	-9.7	-9.3	-0.1	-5.5	2.2
	傾向値	0.5		-15.7		-27.6		-32.1		-30.7		-22.9		-15.0		-11.0			
受注残	増 加	3.3	8.6	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	9.7	10.0	3.2	15.6	10.0	15.2	6.3	12.9	15.2		9.7
	変 ら ず	46.7	68.5	46.7	53.3	51.6	66.7	61.2	64.5	70.0	80.7	68.8	83.3	63.6	78.1	64.5	69.6		70.9
	減 少	50.0	22.9	50.0	36.7	35.5	30.0	32.3	25.8	20.0	16.1	15.6	6.7	21.2	15.6	22.6	15.2		19.4
	D・I	-46.7	-14.3	-46.7	-26.7	-22.6	-26.7	-25.8	-16.1	-10.0	-12.9	-	3.3	-6.0	-9.3	-9.7	-		-9.7
	修正値	-45.0	-12.3	-43.4	-25.1	-26.3	-24.7	-25.1	-18.9	-5.8	-10.9	4.8	5.7	-9.9	-6.4	-10.0	-5.0	-0.1	-6.6
	傾向値	-3.7		-17.3		-28.0		-33.3		-30.9		-20.4		-12.5		-8.4			
施工高	増 加	3.3	5.7	3.3	10.0	12.9	3.3	6.5	3.2	6.7	6.5	15.6	16.7	15.2	12.5	16.1	21.2		16.1
	変 ら ず	46.7	74.3	56.7	56.7	61.3	66.7	58.0	77.4	70.0	77.4	65.6	80.0	60.6	71.9	61.3	66.7		67.8
	減 少	50.0	20.0	40.0	33.3	25.8	30.0	35.5	19.4	23.3	16.1	18.8	3.3	24.2	15.6	22.6	12.1		16.1
	D・I	-46.7	-14.3	-36.7	-23.3	-12.9	-26.7	-29.0	-16.2	-16.6	-9.6	-3.2	13.4	-9.0	-3.1	-6.5	9.1		-
	修正値	-44.9	-10.7	-35.5	-22.1	-15.7	-25.4	-27.3	-19.2	-12.1	-6.1	-1.0	12.9	-12.1	-1.4	-3.8	3.9	8.3	4.3
	傾向値	-4.4		-17.7		-24.6		-28.4		-27.6		-19.6		-14.9		-11.6			
収益	増 加	-	14.3	3.3	10.0	16.1	3.3	3.2	9.7	10.0	3.2	12.5	13.3	21.2	9.4	16.1	18.2		16.1
	変 ら ず	56.7	65.7	46.7	53.3	54.9	66.7	61.3	67.7	56.7	74.2	62.5	76.7	51.5	68.7	51.6	57.6		61.3
	減 少	43.3	20.0	50.0	36.7	29.0	30.0	35.5	22.6	33.3	22.6	25.0	10.0	27.3	21.9	32.3	24.2		22.6
	D・I	-43.3	-5.7	-46.7	-26.7	-12.9	-26.7	-32.3	-12.9	-23.3	-19.4	-12.5	3.3	-6.1	-12.5	-16.2	-6.0		-6.5
	修正値	-40.6	-1.7	-45.6	-24.0	-15.7	-28.4	-31.8	-15.5	-18.6	-16.0	-10.3	6.2	-10.5	-12.8	-14.7	-9.4	-4.2	-3.2
	傾向値	-5.5		-17.7		-24.8		-29.8		-31.3		-24.5		-19.4		-16.5			
価格動向	請 負 価 格	-20.0	-8.5	-10.0	-3.3	-12.9	-6.7	-3.3	-3.2	6.7	3.3	9.4	3.3	3.1	-	12.9	-		9.6
	〃 修正値	-16.2	-8.0	-11.0	0.1	-12.6	-8.6	-5.5	-5.6	9.5	3.4	6.7	6.5	4.7	-0.9	10.6	-2.2	5.9	9.9
	〃 傾向値	-2.2		-6.6		-9.8		-11.5		-8.2		-2.5		2.0		6.0			
	材 料 価 格	17.2	14.2	10.0	10.4	6.5	6.7	9.7	6.5	20.0	12.9	37.5	23.3	48.5	37.5	51.5	45.5		51.7
	〃 修正値	15.8	14.1	10.6	10.8	6.2	5.3	10.4	7.3	17.4	12.0	34.7	22.1	43.8	33.6	50.4	42.6	6.6	46.3
	〃 傾向値	19.9		17.8		14.2		11.4		11.2		15.0		23.7		34.2			
在庫・繰り	在 庫 数 量	-20.0	2.8	-6.7	-6.7	-6.5	-	-3.2	-6.5	-	-	-	-	-	-	-3.3	-		-3.3
	〃 修正値	-18.1	3.1	-6.8	-5.9	-7.4	-1.8	-2.9	-5.3	1.6	0.7	-0.6	0.6	-1.3	-2.3	-2.5	1.1	-1.2	-2.5
	資 金 繰 り	-33.4	-14.3	-13.4	-16.6	-9.7	-10.0	-3.2	-9.6	-	3.4	6.2	3.3	9.1	6.3	16.2	6.1		9.7
〃 修正値	-33.6	-11.0	-13.6	-18.1	-12.8	-10.4	-1.3	-11.6	1.4	5.6	6.9	3.6	5.1	5.7	14.0	4.0	8.9	9.5	
前年同期比	売 上 額	-49.9		-46.7		-38.7		-29.0		-6.7		-12.5		-3.0		-22.6			
	収 益	-46.7		-40.0		-26.7		-32.2		-3.4		-18.8		-6.1		-25.8			
雇用	残 業 時 間	-23.4	-	-10.0	-13.3	-3.3	-6.7	-9.7	-3.3	-16.7	-6.5	-6.3	-13.3	-	-9.4	-6.5	-		-
	人 手	-16.7	-5.7	-10.0	-16.7	-12.9	-10.0	-16.2	-12.9	-10.0	-16.2	-12.5	-13.3	-15.2	-12.5	-16.1	-12.1		-16.1
借入金	借入をした／借入の予定あり(%)	40.0	20.6	46.7	33.3	38.7	30.0	35.5	41.9	26.7	32.3	21.9	16.7	27.3	25.0	16.1	30.3		22.6
	借入しない／借入の予定なし(%)	60.0	79.4	53.3	66.7	61.3	70.0	64.5	58.1	73.3	67.7	78.1	83.3	72.7	75.0	83.9	69.7		77.4
	借 入 難 易 度	13.3		20.7		13.3		16.7		20.7		13.3		10.0		7.4			
有効回答事業所数		30		30		31		31		30		32		33		31			

建設業

転記表 2

注:各項目の右側は前期調査における予想(予定)値です。

項 目	調査期	令和2年		令和2年		令和2年		令和3年		令和3年		令和3年		令和3年		令和4年		対	4年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.3	-2.9	0.0	-3.3	0.0	0.0	-3.2	0.0	-6.7	-3.2	3.1	-3.3	6.1	0.0	-3.2	3.0		0.0
	実施した・予定あり	6.9	11.8	10.3	6.9	10.0	10.3	16.7	10.0	6.9	16.7	9.7	6.9	15.6	16.1	9.7	15.6		6.5
	事業用土地・建物	50.0	50.0	100.0	50.0	66.7	100.0	40.0	66.7	50.0	40.0	33.3	50.0	40.0	-	33.3	40.0		50.0
	機械・設備の新・増設	50.0	50.0	66.7	50.0	66.7	66.7	40.0	66.7	50.0	40.0	-	50.0	20.0	20.0	-	20.0		-
	機械・設備の更改	100.0	75.0	66.7	100.0	33.3	66.7	60.0	33.3	-	40.0	66.7	-	20.0	40.0	33.3	20.0		50.0
	事務機器	50.0	-	-	50.0	33.3	-	-	33.3	50.0	-	66.7	-	40.0	20.0	-	40.0		-
	車両	50.0	25.0	-	50.0	33.3	-	20.0	33.3	50.0	40.0	66.7	50.0	40.0	60.0	66.7	40.0		50.0
	その他	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20.0	-	-		-
	実施しない・予定なし	93.1	88.2	89.7	93.1	90.0	89.7	83.3	90.0	93.1	83.3	90.3	93.1	84.4	83.9	90.3	84.4		93.5
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	46.7		56.7		45.2		38.7		30.0		25.0		24.2		29.0		
人手不足		26.7		23.3		29.0		29.0		26.7		28.1		24.2		25.8			
大手企業との競争の激化		16.7		20.0		19.4		16.1		20.0		15.6		12.1		9.7			
同業者間の競争の激化		33.3		43.3		45.2		45.2		46.7		53.1		30.3		25.8			
親企業による選別の強化		-		-		-		-		-		-		3.0		-			
合理化の不足		10.0		10.0		6.5		16.1		6.7		6.3		-		3.2			
利幅の縮小		30.0		23.3		19.4		16.1		10.0		15.6		12.1		9.7			
材料価格の上昇		3.3		3.3		6.5		3.2		16.7		25.0		42.4		48.4			
下請の確保難		-		-		3.2		-		3.3		6.3		12.1		9.7			
駐車場・資材置場の確保難		3.3		-		-		-		3.3		-		-		-			
人件費の増加		16.7		16.7		16.1		19.4		6.7		9.4		3.0		9.7			
人件費以外の経費の増加		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		3.1		3.0		3.2			
技術力の不足		3.3		-		3.2		-		-		6.3		3.0		3.2			
代金回収の悪化		3.3		-		-		3.2		-		3.1		-		3.2			
天候の不順		3.3		3.3		3.2		3.2		3.3		6.3		9.1		9.7			
地場産業の衰退		-		-		-		-		-		-		-		-			
大手企業・工場の縮小・撤退		3.3		-		-		-		-		3.1		-		-			
その他	3.3		3.3		3.2		-		-		-		-		-				
問題なし	3.3		6.7		3.2		6.5		10.0		6.3		6.1		3.2				
重点経営施策(%)	販路を広げる	40.0		46.7		45.2		41.9		43.3		28.1		39.4		29.0			
	経費を節減する	56.7		70.0		67.7		58.1		46.7		59.4		60.6		54.8			
	情報力を強化する	26.7		26.7		29.0		22.6		26.7		34.4		21.2		19.4			
	新しい工法を導入する	-		-		3.2		3.2		-		3.1		-		-			
	新しい事業を始める	-		-		-		3.2		3.3		-		-		-			
	技術力を高める	20.0		20.0		22.6		22.6		26.7		34.4		33.3		19.4			
	人材を確保する	33.3		16.7		25.8		35.5		23.3		25.0		24.2		25.8			
	パート化を図る	3.3		3.3		3.2		3.2		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	3.3		3.3		-		-		3.3		6.3		3.0		6.5			
	労働条件を改善する	3.3		-		-		-		3.3		3.1		-		-			
	不動産の有効活用を図る	3.3		3.3		-		-		3.3		3.1		3.0		3.2			
	その他	3.3		3.3		-		-		-		-		-		-			
特になし	3.3		3.3		6.5		3.2		6.7		9.4		9.1		6.5				
有効回答事業所数		30		30		31		31		30		32		33		31			

調 査 の 概 要

- 1 調査期間 一般社団法人東京都信用金庫協会 業務部業務課
- 2 調査方法 信用金庫営業店から企業へ直接面接調査
- 3 調査時期 令和4年1～3月期を対象に令和4年3月上旬に実施
- 4 実施状況 新型コロナウイルス感染拡大にともない、調査にご協力いただけない事業所が多数生じていることから、「調査対象事業所数」及び「未集計事業所数」は把握不能となっております。
- 5 未回収事業所数 ー 事業所
 (内訳) 倒産・廃業 ー 事業転換 ー 移 転 ー 不在が続く ー
 調査拒否 ー 取引解消 ー 休 業 ー その他 ー
- 6 有効回答事業所数 209 事業所 有効回答率 ー %

[回答事業所数の規模別内訳]

(単位：事業所数・%)

	有効回答 事業所数	4人以下	5～9人	10～ 19人	20～ 29人	30～ 39人	40～ 49人	50～ 99人	100～ 199人	200～ 300人
製 造 業	95	42	18	15	6	2	4	6	2	0
小 売 業	58	51	3	3	1	0	0	0	0	0
サービス業	25	19	2	1	3	0	0	0	0	0
建 設 業	31	11	10	4	1	1	2	2	0	0
業種計	209	123 (58.9)	33 (15.8)	23 (11.0)	11 (5.3)	3 (1.4)	6 (2.9)	8 (3.8)	2 (1.0)	0 (0.0)

7 調査対象業種（中分類）内訳

(単位：事業所数)

製 造 業	繊維工業、衣服・その他の繊維製品	4
	出版業、印刷業、製版業、製本業	16
	金属製品、建設用・建築用金属製品	13
小 売 業	衣服・呉服・身の回り品	5
	飲食料品	20
	飲食店	13

北区 中小企業の景況

令和3年度第4四半期（令和4年1月～令和4年3月）
令和4年6月発行

【調査期間】一般社団法人 東京都信用金庫協会
中央区京橋3-8-1 信用金庫会館 京橋別館 12階
TEL：03（6228）8556

【分析委託業者】株式会社 総合企画
台東区浅草橋1-7-2 岩崎ビル4階
TEL：03（5829）6203

【発行】北区 地域振興部産業振興課
北区王子1-11-1 北とぴあ 11階
TEL：03（5390）1234

刊行物登録番号

4-2-005
